

平成29年度各部の重点課題の取組結果

部名	政策推進部
部長名	市川 信行
総合政策監	山口 智弘
危機管理監	渡辺 耕次

【基本方針】

政策推進部では、市の政策をまとめ、実行するための施策についての企画・調整をはじめ、市民からの情報を受け止め、市民への情報発信を行うなど、市民との情報交流、市を動かすための職員に関する人事管理等を行っています。

全国的に少子高齢化による人口減少や地方経済の衰退が進む中で、今後にもぎわいや活力ある市としてあり続けるために、困難を極める財政面の健全化や多様化する市民ニーズにこたえられる施策に取組み、市政の情報を多様な広報媒体で積極的に発信することで、市民と協働した行政運営に努めてまいります。

(平成29年8月1日より危機管理部門が総務部から移管)

【達成度について】

- A: 達成(設定した目標を達成することができた。100%)
- B: 概ね達成(概ね目標どおり達成することができた。70%以上100%未満)
- C: 一部達成(目標の一部を達成できた。50%以上70%未満)
- D: 未達成(目標達成に向け取り組んだものの、目標達成にはいたらなかった。50%未満)
- E: 未実施(事業の取りやめなどにより評価不能又は困難。0%)

【重点課題】

	重点課題	平成29年度 達成状況
1	柏原市まち・ひと・しごと総合戦略の推進	C
2	行財政健全化戦略の推進	B
3	広報広聴活動の推進	A
4	より効率的・効果的な「働き方」の構築と実施	C
5	人事評価制度の確立と評価の「質」に関するさらなる成熟	C
6	防災体制の強化	B
7	消防、救急体制の充実	A

部名	政策推進部
----	-------

重点課題 1	柏原市まち・ひと・しごと総合戦略の推進
--------	---------------------

全体の達成度
C
一部達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進することで、人口減少に歯止めをかけ、定住化を促進し、持続可能なまちづくりの実現を目指します。
---------------------	---

活動目標	具体的な取組実績
市内の公共施設等を活用した「しごとの創生」に取り組みます。	母親労働拠点創出事業として株式会社ママスクエアと契約し、市内の子育て中の母親の新たな雇用創出を実現しました。

達成目標	達成状況	達成度
市民意識調査の「就労支援」、「商業」、「工業」、「子育て支援」の項目の満足度を前回数値より高めます。	「就労支援」、「商業」、「工業」、「子育て支援」すべての項目で、前回数値を上回ったものの、人口減少は進んでおり、前年度同月の比較では580人減となりました。	B
		概ね達成

総合評価・総括

柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の柱として位置付けられている「しごとの創生」についての取組として、子育て中の母親が子どもの傍らで働ける事業所を開設する事業者を公募し、決定しました。市立勤労者センターを拠点として平成30年3月2日にオープンし、市内の子育て中の母親の雇用創出につながったと考えています。しかしながら、一方では「まち・ひと・しごと創生柏原市人口ビジョン」の見通しよりも早いスピードで人口減少が進んでおり、今後も子育て世帯への支援等を中心に人口規模の確保に向けた取組みを進めてまいります。

部名	政策推進部
----	-------

重点課題 2 行財政健全化戦略の推進

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向
(中期的な目標)
第2期柏原市行財政健全化戦略（平成27年度～平成31年度）における具体的取組項目の健全化目標を達成するため、PDCAサイクルによる進行管理に加え、財源確保に向けた新たな取組を実施します。

活動目標
市が実施する全ての事業について、その必要性や費用対効果を精査する事業評価に取り組みます。

具体的な取組実績
事業評価の対象となる340事業のうち、70事業についてヒアリングを行い、各事業ごとに「廃止」、「一部を廃止」、「凍結」、「一部凍結」の項目別の評価を実施しました。

達成目標
事業評価の結果を行財政健全化戦略に盛り込み、財政調整基金を取り崩すことなく、単年度の黒字化を目指します。また、市民意識調査の「行財政改革」、「財政運営」の項目において満足度を前回数値より高めます。

達成状況	達成度
今年度の事業評価を、平成30年度予算編成に反映し、単年度の黒字化に向け努めてまいります。なお、行財政健全化戦略の具体的取組項目における取組効果につきましては、平成29年度の目標効果額を上回る見込みとなりました。また、市民意識調査の「行財政改革」、「財政運営」の項目については、満足度が前回数値を上回りました。	B 概ね達成

総合評価・総括
財源確保の新たな取組として「事業評価」を実施し、既存事業をゼロベースで精査した結果、事業の「完全廃止」が3事業、「一部廃止」が4事業と計7事業の事業費を見直すことで、平成29年度の予算額ベースで計3,273千円の削減を行いました。今後も各事業について、定期的に必要性や費用対効果などを検証し、類似事業との統合を行うなど、より効果的、効率的に実施することで、引き続き財源の確保に取り組んでまいります。

部名	政策推進部
----	-------

重点課題 3 広報広聴活動の推進

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向
(中期的な目標)
広報誌やウェブサイトなどでの適切な情報発信を行い、SNSによる対話型ツールの活用により、市民が市政に関心を持ち、積極的に市政に参加する市民協働によるまちづくりの実現を目指します。

活動目標	具体的な取組実績
新たな投稿型SNSの導入に取り組みます。	2月下旬に導入。合わせて市民対象の講習会を2回開催しました。(2月24日午前1回・午後1回)
積極的な取材により、「新たな地域資源」や「まちの魅力」を掘り起し、広報かしわら及び特集号に掲載することにより、市民意識の醸造を図ります。	地域資源の発信として、「ぶどう」・「鉄道」をテーマにした特集号を2回発行し、市民意識の醸成を図りました。

達成目標	達成状況	達成度
市民意識調査の「市政参画」の項目において満足度を前回数値より高めます。	僅か(0.07ポイント)ではあるが、「市政参画」の満足度が向上しました。	A 達成
市民が「まちの魅力」を誇りに感じ、住んでみたい、住み続けたいまちとして、定住化を図り、人口減少率を前年度より低下させます。	各年12月末の比較で、0.85%改善されました。 平成29年12月末70,118人 平成28年12月末70,698人 平成27年12月末71,344人	A 達成

総合評価・総括

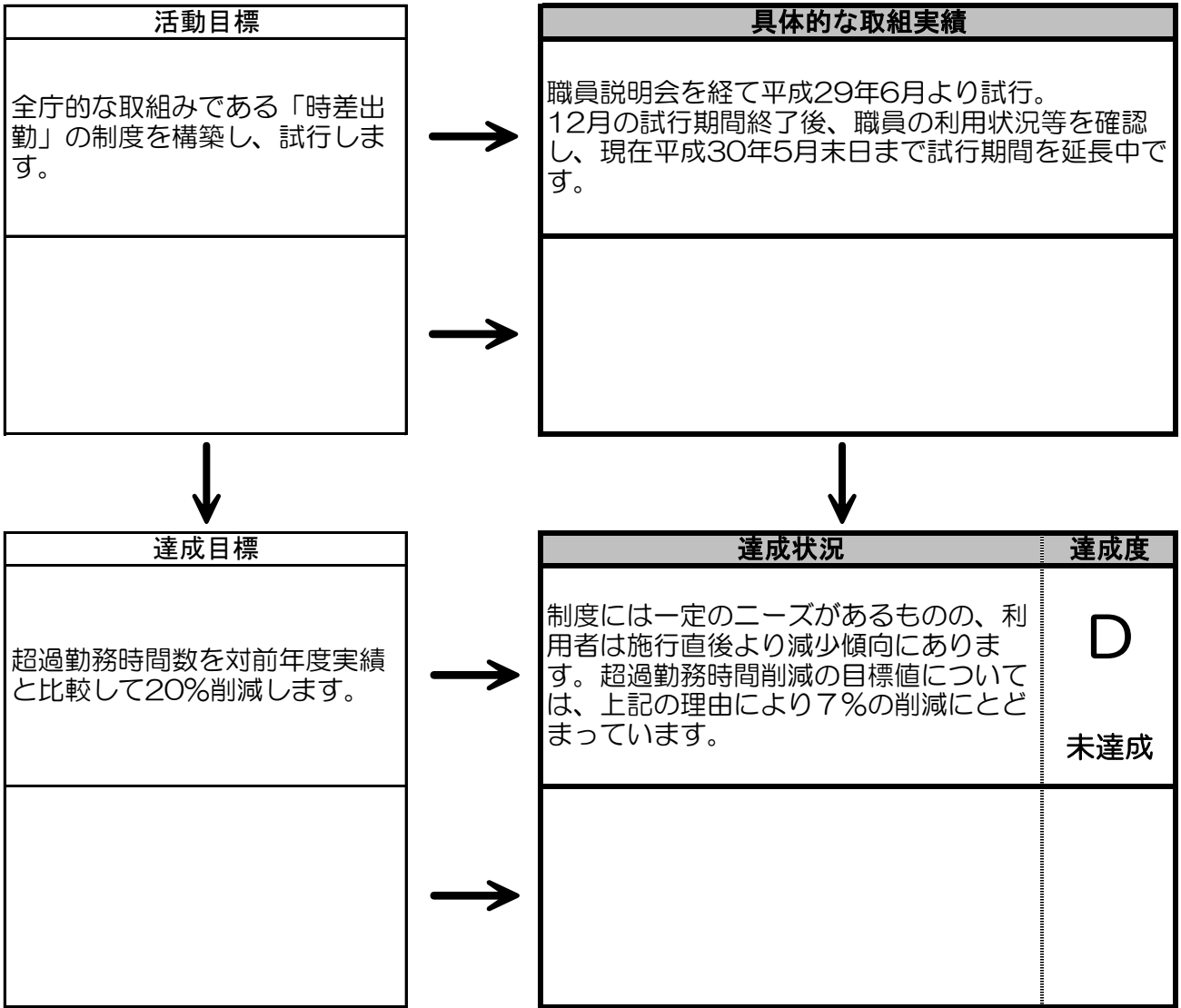
広報誌やウェブサイト及びSNSにより適切な情報発信を行い、また、市民参加型のツールとして、新たなSNS(インスタグラム)を導入したことにより、市民が「まちの魅力」を再認識し、市民意識が醸成され、市民協働によるまちづくりが推進されました。

部名	政策推進部
----	-------

重点課題 4 より効率的・効果的な「働き方」の構築と実施

全体の達成度
C
一部達成

目指すべき方向
(中期的な目標) 職員のワーク・ライフバランスを推進し、働き手自らが「働き方」を変えることにより、業務の実施方法等の見直しや超過勤務時間の縮減、職員の健康の維持増進を目指します。



総合評価・総括

職員になお一層の利用を促すようなテコ入れ策を実施することができませんでした。安全衛生委員会などで制度定着に向けた改良点などを引き続き検討していきたいと考えています。

部名	政策推進部
----	-------

重点課題 5	人事評価制度の確立と評価の「質」に関するさらなる成熟
--------	----------------------------

全体の達成度
C
一部達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	本市の将来を担うべき人材の育成と、組織力向上、職員のモチベーションの向上に資するため、人事評価制度のさらなる成熟を図ります。
---------------------	--

活動目標
評価者の「評価基準」のさらなる統一化を図るとともに、人事評価調整委員会を立ち上げ、評価調整を実施します。

具体的な取組実績
業績評価における『難易度』の設定において、評価者ごとのばらつきが顕著であったため、難易度設定に関して例示する資料を作成しました。さらに、『担当する通常業務』の割合を増やし、個別目標に記載されている事柄から、通常業務の範疇に入る事柄を除外する工夫をしました。

達成目標
職員から納得を得られる評価制度を確立します。

達成状況	達成度
本年度の評価結果がまだ確定していないため、達成度は現時点では不明です。	E
	未実施

総合評価・総括
本年度の業績評価の結果を、平成30年12月支給の勤勉手当に反映していくことが決定しており、その財源については確定しています。人事評価調整委員会による評価調整については、平成30年4月以降に実施してまいります。

部名	政策推進部
----	-------

重点課題 6	防災体制の強化
--------	---------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	災害に対する意識の改革と減災を目指します。
---------------------	-----------------------

活動目標
自主防災組織の結成及び自主防災訓練の実施に取り組みます。
各種災害時マニュアルの策定に取り組みます。

具体的な取組実績
自主防災訓練を6回開催し、29町会1250人が参加しました。 (台風接近により3回中止。11町会参加予定でした。)
今年度業務継続計画を策定します。 課長級職員への説明会を1回、係長級職員によるワークショップを2回開催しました。 年度末までに業務継続計画の暫定版を取りまとめます。

達成目標
自主防災組織率の向上と自主防災訓練内容の充実を図ります。
マニュアルの策定において災害時の意識改革を行い、防災体制の確立がスムーズに行えます。

達成状況	達成度
2町会を残して結成済みです。 組織の自主性を尊重しつつ、消防本部及び消防団と協力して訓練内容を工夫し、マンネリ化の防止を図りました。	B 概ね達成
業務継続計画の策定作業の中で前年度作成の班別初動マニュアルの見直しを行いました。次年度策定予定の受援計画についても既に契約済みです。	A 達成

総合評価・総括
<p>自主防災組織については、消防団や消防本部の協力を得て、今後も訓練回数及び参加者が増加するよう改善を重ねていきたいと考えています。</p> <p>職員については、昨年10月の災害を経て、防災に関する意識が高まり、班別マニュアルの見直しや業務継続計画の策定がより実効性のあるものになったと考えています。</p>

部名	政策推進部
----	-------

重点課題 7	消防、救急体制の充実
--------	------------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	災害発生時は初動活動が重要であることから、いつでも対応が出来るような体制づくりを目指します。
---------------------	--

活動目標	具体的な取組実績
消防団の技術向上を図るために講習会や災害対応訓練に取り組みます。	30年1月末までに火災・風水害による出動が6件249人、訓練による出動が65件941人、夜警・自主防災訓練のための出動が17件567人となっています。
柏原羽曳野藤井寺消防組合との連携を深めます。	30年1月末までに柏原市管内で火災12件、救急3148件に対応しました。消防本部から職員の派遣を受けています。出初式、消防記念日表彰などを共同開催しています。

達成目標	達成状況	達成度
消防団の技術向上により、迅速な消火活動や災害対応が可能となります。	9月には大阪府消防大会において自動車ポンプ操法で3位入賞を果たしました。10月の台風に伴う災害時には、パトロールに加え、避難勧告の市民への周知や土嚢積み等の活動を消防団が行いました。2月の消防団訓練では放水訓練に加えて水害対応訓練も実施しました。	A 達成
柏原羽曳野藤井寺消防組合との連携により消防、救急体制を充実し、市民の生命、身体、財産を守ります。	火災時には消防本部と消防団が協力して消火活動等を行いました。消防組合からの派遣職員の知識経験により消防団事務及び自主防災組織関連事務が充実しました。	A 達成

総合評価・総括
狭義の火災や救急だけでなく、水難事故や道路への油漏れ、風水害への対応など市民の安全を守るための業務に、消防組合や消防団と協力しながら幅広く従事しました。10月には大きな災害もあったことにより例年以上に緊張感をもって連携できたと考えています。今後も消防団の活動範囲を拡大するとともに、情報交換、訓練等により消防組合との連携を深めていきます。

平成29年度各部の重点課題の取組結果

部名	総務部
部長名	福井 浩

【基本方針】

総務部は、行政運営を円滑かつ効率的に進めるため、市民生活のサポートをはじめ、各部局の機能を十分に発揮させ適正な事務の執行を支える役割を担っています。

このことから、循環バスの適正運行及び危機管理対策の一層の強化により市民生活の利便性と安心・安全な暮らしの確保に努めるとともに、老朽化した庁舎の保全管理や車両の適正管理、また市が保有する情報資産の厳重なセキュリティ対策、執務を行う上での基盤となる法務能力の向上など職員の執務環境への支援を行ってまいります。

(危機管理部門は平成29年8月1日から政策推進部に移管)

【達成度について】

- A: 達成(設定した目標を達成することができた。100%)
- B: 概ね達成(概ね目標どおり達成することができた。70%以上100%未満)
- C: 一部達成(目標の一部を達成できた。50%以上70%未満)
- D: 未達成(目標達成に向け取り組んだものの、目標達成にはいたらなかった。50%未満)
- E: 未実施(事業の取りやめなどにより評価不能又は困難。0%)

【重点課題】

	重点課題	平成29年度 達成状況
1	職員の法務能力の向上	B
2	柏原市が保管する重要な情報資産の保護	B

部名	総務部
----	-----

重点課題 1	職員の法務能力の向上
--------	------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	複雑・多様化する業務に対し、担当業務に関わる法令及び地方自治制度の活用により正確かつ迅速に対処できるよう職員の能力及び知識の向上に取り組みます。
---------------------	--

活動目標
中堅職員に法務研修を実施します。
課長級、課長補佐級を対象とする法務研修を企画し実施します。

具体的な取組実績
法制アドバイザーを講師として、中堅職員を対象とした行政法研修を、ゼミ形式（職員10名を選抜固定）により毎月2回実施しました。
平成30年2月23日に、法制アドバイザーを講師として、全課長級及び課長補佐級職員を対象とした管理職員法律研修会を実施しました。

達成目標
行政事務執行上必要な法律の考え方について理解を深め、活用する技術の向上を目指します。
業務の統括又は補佐する上で必要な法的知識や技術の向上を目指します。

達成状況	達成度
少人数（定数10人）によるゼミ形式での研修を、1年間、定期的実施したことにより、法務能力の向上が図れたと考えます。	B 概ね達成
約50名の管理職員に対し、政策法務能力向上のための研修を実施したことにより、今後の行政事務の執行に活かすことができると考えます。	B 概ね達成

総合評価・総括
行政事務において、その土台となる法務知識の習得は必須であるとの認識に立ち、中堅職員及び管理職員に研修を実施しました。今年度の取組により、多くの職員が、行政法や職務に直接に関係する条例、規則などの基礎的な知識に触れたことは、今後の本市行政の運営において有益であると考えています。しかしながら、法務の知識は、一朝一夕に身に付くものではないことから、今後も職員に対する継続した研修を実施し、レベルアップを図ることが必要であると考えています。

部名	総務部
----	-----

重点課題 2	柏原市が保管する重要な情報資産の保護
--------	--------------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	柏原市が保管する重要な情報資産の保全を図ります。
---------------------	--------------------------

活動目標
耐震性の高い建物に新たに専用のサーバー室を設置し、基幹系システムサーバ等の移設を行います。

具体的な取組実績
平成29年11月にサーバー室が完成し、平成30年1月から、本市の各種システムサーバーの移設を実施しました。

達成目標
地震等の大規模災害時においても、早期に通常業務への復旧を可能にします。

達成状況	達成度
各種サーバーシステムを耐震性の高いサーバー室に移設することにより、重要な情報資産の保全を図りました。また、大規模災害時における通常業務への復旧に向け、サーバー室内に端末の予備機を保管しました。	B 概ね達成

総合評価・総括
耐震性の高い建物に専用のサーバー室を設置し、サーバー室への入退室には、ICカードを利用した入退室システムを導入しました。また、各種システムサーバを免震対応を行ったサーバーラックに設置し、セキュリティの観点と耐震性の観点から柏原市の重要な情報資産の保全を図りました。

平成29年度各部の重点課題の取組結果

部名	財務部
部長名	野村 英晃

【基本方針】

財務部は、市税の適正公平な課税と収納を行い、納めていただいた税金を効率的・効果的に市民サービスに活用するため、市の予算や執行の管理、契約事務、工事や購入物品の検査等を主な業務としています。

人口が減少し、市税収入の増が見込めない一方で、少子高齢化に伴い社会保障経費が増加する事が見込まれる上に、公共施設の老朽化の問題等今後の財政運営は益々厳しくなることが予測されます。

財務部では、将来にわたり、持続可能な健全で安定した行財政運営を維持するため、引き続き、歳入の確保を図るために、適正な受益者負担と市税の適正かつ公平な課税徴収を行うとともに、公平・適正な契約・検査事務による経費の節減や適正な経費の支出・適正な事業規模事業の見直しを行うなど財源の確保に取り組み、優先順位を付けた重要施策の実現と行財政の健全化に取り組んでまいります。

【達成度について】

- A: 達成(設定した目標を達成することができた。100%)
- B: 概ね達成(概ね目標どおり達成することができた。70%以上100%未満)
- C: 一部達成(目標の一部を達成できた。50%以上70%未満)
- D: 未達成(目標達成に向け取り組んだものの、目標達成にはいたらなかった。50%未満)
- E: 未実施(事業の取りやめなどにより評価不能又は困難。0%)

【重点課題】

	重点課題	平成29年度 達成状況
1	計画的な財政運営による持続的で健全な行財政基盤の確立	B
2	適正で公平な賦課徴収	A
3	適正な入札及び契約の執行	B

部名	財務部
----	-----

重点課題 1	計画的な財政運営による持続的で健全な行財政基盤の確立
--------	----------------------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	単年度ごとに重点事項を定める選択と集中を徹底した予算編成を行い、また、歳入の確保や既存事業の見直しを行うなどの行財政の健全化を図り、将来にわたり持続可能で健全な行財政運営を行ってまいります。
---------------------	---

活動目標
一般会計当初予算では財政調整基金の取崩しを余儀なくされましたが、歳入の確保に努めるとともに、執行段階における経費の節減などにより、財源不足額の解消に努めます。
財政の健全化を示す指標等の維持及び改善を目指します。

具体的な取組実績
平成27年度に策定した「柏原市行財政健全化戦略（第2期）」に基づき、副市長を議長とした健全化戦略会議において企画調整課とともに、各事業担当者と個別検討課題についてヒアリングを実施し、新たな取組みとして団体等補助金の精査や適正な受益者負担の観点から使用料の見直しなどを実施しました。
平成28年度決算に基づく財政健全化判断比率については全てが基準値未満となり、実質公債費比率・将来負担比率については、いずれも改善しました。平成28年度の経常収支比率については、経常一般財源等の減などにより99.2%と前年度より2.7ポイント悪化しました。

達成目標
財政調整基金の取崩しを行わずに、黒字若しくは収支均衡の決算を目指します。
財政健全化判断比率の基準値未満の維持及び経常収支比率・将来負担比率の改善を図ります。

達成状況	達成度
平成29年度決算見込みは、市税についてはほぼ前年度並みと見込むものの、地方消費税交付金などその他の一般財源などが減となることに加え、歳出においては障害者支援や子育て関連経費などの社会保障経費の増などが見込まれることから、黒字維持のためには財政調整基金の取崩しも余儀なくされる恐れがあります。	B 概ね達成
平成29年度の財政健全化判断比率や経常収支比率などについては、出納閉鎖後に確定します。	B 概ね達成

総合評価・総括
<p>平成28年度決算については、財政調整基金を取り崩すことなく実質収支の黒字となりました。しかしながら、平成29年度決算見込みについては、歳入については、市税はほぼ前年度並みと予想していますが、地方消費税交付金などの税関連の交付金が減となるなど一般財源全体で減となる見込みです。一方、歳出においては、前年度に引き続き障害者支援及び子育て関連経費などの社会保障経費は増加し続けている上、介護保険や国民健康保険特別会計への繰入金も増となることを見込まれるなど、実質収支の黒字を維持するためには財政調整基金の取崩しを余儀なくされる恐れがありますが、出納閉鎖までに、可能な限り財源不足額の解消に努めます。</p> <p>今後については、さらに人口が減少し、市税の伸びが見込めない一方で、障害者支援や子育て関連経費等の扶助費や少子高齢化に伴う社会保障経費に加え、公共施設の老朽化や維持管理に要する経費などは今後も増加が見込まれ、さらに厳しい収支状況・財政運営が見込まれます。</p> <p>将来にわたり、持続的・自立的な行財政基盤を確立するためには、財政収支の見直しをもって、今、どの分野にどれだけの使うべきか、どの事業に取り組むべきか、極めて厳選した「選択と集中」を行う必要があり、そのためにも、適正な受益者負担や財産の売却処分等の財源の確保を図るとともに、既存事業の適正規模への見直しを図るなど、次の世代に負の遺産を残さないように、なお一層の行財政の健全化が必要と考えています。</p>

部名	財務部
----	-----

重点課題 2	適正で公平な賦課徴収
--------	------------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	市税は市民サービスなど行政経費を賄うために欠かせない財源です。課税客体の把握に努め、適正な課税を行い、自主納税の啓発と厳正な滞納整理を基にした収納業務を行うことにより収納率の向上を図り、税負担の公平性を確保します。
---------------------	---

活動目標
各種課税調査を実施し、課税物件の的確な把握を行い、公平・公正な課税徴収を基に、市税に対する信頼と税負担の公平性を確保します。
滞納の早い段階で納付相談や納付交渉を行って納付に繋げるとともに、大阪府域地方税徴収機構と連携し、不動産公売の実施など積極的な滞納処分により、困難事案の解消に努めます。

具体的な取組実績
給与支払報告書未提出事業所の提出催告（24件）、法人市民税未申告法人等への課税調査（81件）、償却資産未申告事業所への課税調査等（130件）を実施しました。その結果に基づき、合計14,475,500円の市税を新たに課税しました。
自主納付が望めない場合には、早期に徹底した財産調査による滞納処分を行いました。特に悪質な滞納者が所有する不動産公売の準備を2件進め、その結果、実施前に7,904,500円（延滞金を含む。）の納付による完納へ導くことができました。

達成目標
平成28年度収納率を上回ることを目指します。
滞納繰越分の収入未済額の縮減を目指します。

達成状況	達成度
平成30年1月末時点の市税収納率は、昨年同時期の81.0%を上回る81.8%を達成しました。	A 達成
平成30年1月末の滞納繰越分の収入未済額は157,871,242円で前年度から46,487,301円の減少となっています。	A 達成

総合評価・総括
<p>実地調査や未申告者に対する申告の督促などの税務調査による適正な課税と滞納者に対する早期の徹底した財産調査に基づく滞納整理などで市税に対する信頼と税負担の公平性を保持することで収納率を上上げることができました。また、平成30年度から市府民税の的確な課税と確実な徴収のために実施される特別徴収一斉指定について事業所へ周知活動を進めることで、かなりの理解を得られたものと思われます。課題については、公平・公正な課税・徴収業務の結果が毎年度の収納率に反映されるために、引き続き、公平公正な課税徴収を取組むことが必要と考えています。平成30年度に開始される一斉指定による特別徴収の手続については、事業所への適切な指導が重要になってくると考えています。</p>

部名	財務部
----	-----

重点課題 3	適正な入札及び契約の執行
--------	--------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	契約事務における透明性・公正性・競争性を確保するとともに、特に公共工事については価格だけでなく品質にも配慮した方法を取り入れます。
---------------------	---

活動目標
総合評価方式など価格だけでなく、品質も考慮した業者選定を行ったり、設計金額が130万円を超える工事の施行状況の評価を行い、工事成績評定を通知するとともに、市ウェブサイト公表するなどにより、品質の向上を図ります。
入札及び契約内容の透明性を確保するため、入札等監視委員会を開催します。

具体的な取組実績
平成30年2月9日時点において、45件の建設工事（単価契約除く）を入札により発注し、うち予定価格が1億8千万円を超える土木工事1件を総合評価落札方式にて発注しました。また、平成27年度より請負業者の施工意欲の向上を目的に行っている工事成績評定の公表については、5回実施し、成績優秀者に同時受注可能件数（持ち高）を通常より1件増やす優遇制度については、8者が適用されています。
今年度は、5月、11月、1月に開催し、それぞれ平成28年度下半期に発注した建設工事（30件）と物品購入（20件）、平成28年度発注の業務委託（241件）、平成29年度上半期に発注した建設工事（43件）と物品購入（27件）の対象案件のうち、3人の監視委員が抽出した案件について、審議いただきました。

達成目標
総合評価方式については竣工後に工事成績評定の結果を踏まえ、総合評価における評価基準の妥当性の検証を行い、設計金額が130万円を超える工事については、工事成績評定の平均点のアップを目指します。
入札等監視委員会からいただいた意見については、入札・契約制度改善検討委員会等に諮り、より公正・公平な入札契約制度を構築します。

達成状況	達成度
平成30年2月9日時点において、14件の完成工事検査を実施した結果、平均成績評定値は75.5点で、昨年度の平均成績評定値（75.8点）とほぼ同じ水準を維持しています。	B 概ね達成
監査委員により3回にわたり審議いただきましたところ、特に入札、契約に係る手続きや結果について、指摘や是正を勧告されることはありませんでした。	B 概ね達成

総合評価・総括
入札・契約事務については、今年度においても公正性、透明性を確保し、競争性の高い入札制度の確立とともに、前年度なみの公共工事の水準は、確保できていると思います。また、今年度より請負業者の資金調達円滑化を目的に取り入れた「地域建設業経営強化融資制度」につきましても、利用実績がなかったため、今後もPRにつとめ、活用を促してまいりたいと思います。さらに、「適正な価格による契約」、「適正な工期の設定」等により、請負業者の円滑な施工の確保を目指します。入札等監視委員会においては、外部委員による指摘・指導や助言をいただき、引き続き、透明性・公平性・競争性を確保した、入札・契約の事務の執行に努めてまいりたいと思います。

平成29年度各部の重点課題の取組結果

部名	市民部
部長名	脇田 直行

【基本方針】

市民部は、戸籍や住民基本台帳や国民健康保険、人権、環境などを所管する市民生活に関わりが深い部署です。

まず、市民課では市民の方々に寄り添った親切かつ丁寧な対応を基本に迅速で質の高い窓口業務を提供することにより、市民満足度の向上に努めます。

次に、国民健康保険事業においては、市民の健康に関する意識を高めるとともに保健事業の充実に努め、健康な家庭を築いていただくことで、医療費の抑制を実現し、国保財政の健全化を目指します。

人権施策としましては、人権が常に尊重される地域社会の実現に向け、部落差別やヘイトスピーチの解消などへの啓発や相談体制の充実に取組みます。

環境施策ではごみの減量化を進めるとともに、地域のリサイクル活動を支援します。また、関係機関と連携し河川の水質改善に努めます。

(平成29年8月1日から「にぎわい都市創造部」と統合)

【達成度について】

A: 達成(設定した目標を達成することができた。100%)

B: 概ね達成(概ね目標どおり達成することができた。70%以上100%未満)

C: 一部達成(目標の一部を達成できた。50%以上70%未満)

D: 未達成(目標達成に向け取り組んだものの、目標達成にはいたらなかった。50%未満)

E: 未実施(事業の取りやめなどにより評価不能又は困難。0%)

【重点課題】

	重点課題	平成29年度 達成状況
1	窓口業務の充実	B
2	部落差別解消に向けてのさらなる啓発の推進	A
3	保健事業の充実に努めることで医療費を抑制するとともに、各種補助金の獲得に努めます。	A
4	安心して暮らせる生活環境の形成【ごみの分別、減量及びリサイクルの推	A
5	安心して暮らせる生活環境の形成【河川の維持管理】	B

部名	市民部
----	-----

重点課題 1	窓口業務の充実
--------	---------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	市民にわかりやすい説明と、丁寧な対応により窓口サービスを充実します。
---------------------	------------------------------------

活動目標
職員の自己啓発を促すため研修等を行い、個々のスキルアップを図ります。

具体的な取組実績
職員は戸籍の研修を年6回・17日間、住民基本台帳に関する研修を1回、パスポート研修を4回受講しました。戸籍研修はランクアップするための研修を全ての窓口職員が受講しました。マイナンバーカードにつきましては、スムーズな窓口対応ができるように、受付方法や配布物等の改善を行いました。

達成目標
市民の窓口サービスへの満足度を高めます。

達成状況	達成度
研修による知識を業務に反映させ、市民の求めるものに対して、正確な知識を持って対応できました。マイナンバーカードにつきましては、窓口や電話でのわかりやすい説明を心掛けたことにより、円滑に業務を遂行できています。	B 概ね達成

総合評価・総括
市民に満足していただける窓口とするために、職員のスキルアップを図りました。それにより正確で丁寧な窓口対応を提供することができています。しかし、限られた人員や複雑・多様化する業務の中において、窓口でのスピードを求める事ができませんので、スムーズな窓口にするための改善が今後の課題となります。また、マイナンバーカードにつきましては、引き続き丁寧でわかりやすい説明を行い、普及率を拡大させていきます。

部名	市民部
----	-----

重点課題 2 部落差別解消に向けてのさらなる啓発の推進

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	部落差別解消法の施行に伴う啓発活動及び相談事業の充実を図ります。
---------------------	----------------------------------

活動目標
広報、市ウェブサイト及び市内公共施設等を活用した啓発活動に加え、柏原市人権協会などの関係機関と連携した啓発活動のさらなる充実を図ります。また、相談窓口担当者連絡会議を活用した相談体制の充実を図ります。

具体的な取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・広報かしわらに2回、市ウェブサイトにも当該法律の記事を掲載 ・市内54か所に啓発ポスターを掲示 ・女と男のフォーラムや平和展などの人権に関する行事や市民総合フェスティバルで関係機関とチラシ等を配布 ・ジョイフル国分で人権出張啓発を2度設置し差別撤廃のポスター掲示や冊子やグッズを配布 ・人権いろいろ相談の実施しました。また、相談員は毎年大阪府人権協会等が開催の研修、講座等を受講し、今年度は人権擁護士の資格取得の大阪府人権総合講座を受講 ・大阪府人権協会等の関係機関と連携した対応や本市相談窓口担当者連絡会議を開催し窓口一覧の作成や困難事例などの情報交換等を実施しました。

達成目標
市民意識調査の「人権教育」の満足度を前回数値より高めま
す。

達成状況	達成度
「人権教育」の満足度は、前回の「3.02」から「3.15」に上がり、設定目標は達成しました。	A 達成

総合評価・総括

部落差別解消推進法の周知・その他も人権課題の啓発や相談事業の充実について、様々な機会をとらえて積極的に取り組みました。数値での達成状況は把握しづらいですが、市民意識調査においては満足度が僅かではありますが向上しています。今後も積極的な取り組みを続けることが重要と考えます。

部名	市民部
----	-----

重点課題 3	保健事業の充実を図ることで医療費を抑制するとともに、各種補助金の獲得に努めます。
--------	--

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	特定健診と人間ドックの受診率の向上を図り、国や府の補助金の継続獲得及び増額に努めます。
---------------------	---

活動目標
特定健診受診率50%、人間ドック受診者数1,000人を目標に、予防医療の活性化を図ります。
国及び大阪府の財政調整交付金の継続獲得及びさらなる増額交付に努めます。

具体的な取組実績
現在のところ確定していませんが、特定健診受診率は、35.8%で、今後も伸びる見込みです。また、現時点で人間ドックの受診者数は790名で、今後受診される方を含めた受付人数（受診見込人数）は897名です。
国及び大阪府の財政調整交付金の継続獲得や増額交付は、現在のところ確定していませんが、保健事業等による医療費適正化や収納率の向上が実践できていることから、交付金は確保できる見込みです。また、国の特別調整交付金の経営努力分は継続獲得できる見込みです。

達成目標
医療費の支出額を、前年度額より、2%（1億2千万円）抑制します。
単年度収支の黒字額を、1億4千万円とします。

達成状況	達成度
医療費の支出額は現在のところ確定していませんが、目標どおりの抑制を見込んでいます。	A 達成
単年度収支は現在のところ確定していませんが、目標どおりの黒字を見込んでいます。	A 達成

総合評価・総括
具体的な取組実績として、現在のところ確定していませんが、特定健診受診率と人間ドック受診者数は活動目標を概ね達成しており、国及び大阪府の財政調整交付金の活動目標についても達成できる見込みです。また特定健診や人間ドック等の保健事業に関する目標を達成することで、医療費の支出額は前年度額より2%（1億2千万円）以上の抑制を見込んでおり、国と府の財政調整交付金も継続獲得できる見込みのため、単年度収支についても目標どおりの黒字となる予定です。

部名	市民部
----	-----

重点課題 4	安心して暮らせる生活環境の形成【ごみの分別、減量及びリサイクルの推進】
--------	-------------------------------------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	ごみの分別、減量及びリサイクルをより一層推進することにより、循環型社会の構築を目指します。
---------------------	---

活動目標
啓発活動を一体的に実施する環境フェアや子供服や陶磁器等のリユースフェアを実施します。また、町会や子供会などによる新聞紙等の集団回収事業を拡大します。

具体的な取組実績
環境フェア：6月4日実施 子供服リユースフェア：6月25日及び12月10日実施 陶磁器リユースフェア：12月10日実施 集団回収事業の登録団体数：町会34、子供会12

達成目標
市民意識調査の「資源の循環利用」、「地球温暖化防止」の満足度を前回数値より高めます。

達成状況	達成度
「資源の循環利用」の満足度は、前回の3.34から3.57に上昇し、また「地球温暖化防止」の満足度は、前回の2.95から3.07に上昇し達成目標どおりとなりました。成果としては、集団回収事業の登録団体が1団体増加したことにより、資源の循環利用が促進されました。	A 達成

総合評価・総括
<p>循環型社会を構築する本市の取組として、環境フェアの実施や町会や子供会などによる集団回収事業を拡大することにより、3R（リデュース：廃棄物発生抑制、リユース：廃棄物再利用、リサイクル：廃棄物再利用）の推進が図られ、地球温暖化防止にも寄与できました。そのため、市民意識調査の満足度数値も上がったものと思われます。</p>

部名	市民部
----	-----

重点課題 5	安心して暮らせる生活環境の形成【河川の維持管理】
--------	--------------------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	河川（恩智川）を市民協働で継続的に清掃等を行うことにより、河川の維持管理に努めます。
---------------------	--

活動目標
恩智川の流域住民の環境美化の意識をさらに向上するため、恩智川ワークショップを開催します。
定期的に恩智川の河川水質を調査し、また、年1回流域住民とともに清掃を実施します。

具体的な取組実績
ワークショップ開催日 第1回：6月14日、第2回：7月14日 第3回：8月23日、第4回：11月22日 第5回：12月21日、第6回：2月7日 第7回：3月8日
平成30年3月18日実施

達成目標
市民意識調査の「環境保全活動」の満足度を前回数値より高めます。
恩智川の水質を向上させます。

達成状況	達成度
「環境保全活動」の満足度は、前回の2.98から3.10となり、達成目標どおりとなりました。成果としては、流域住民と7団体によるワークショップ開催により、流域住民の環境美化意識の向上をより一層図ることができました。	A 達成
柏原市では、恩智川水質調査として、八尾市との境界で12月末までに5回実施しましたが、昨年度の平均値と比較して若干の悪化傾向が示されました。	B 概ね達成

総合評価・総括
恩智川の河川管理者である大阪府と流域4市（柏原市、八尾市、東大阪市、大東市）の連携を図り、また、流域住民と協働して清掃することで環境美化意識の向上を図ることができました。今後も、流域住民がより一層親しみが持てるようワークショップを継続して開催し、より良い環境保全に努めていきます。

平成29年度各部の重点課題の取組結果

部名	にぎわい都市創造部
部長名	脇田 直行

【基本方針】

にぎわいのあるまちづくりのためには、まず、商工業や農業の振興が必要不可欠です。そのために、にぎわい都市創造部では市内事業所のニーズ等に応じた施策を進めていきます。また、農業振興につきましては、特に農業後継者や新規就農者の育成に力を入れ、農業の活性化と遊休農地の抑制を図ります。さらに、まちのにぎわいには“人”が重要です。そのためには現在の自治会活動を支援するとともに、より一層安全なまちづくりのため、防犯カメラの設置をはじめとした防犯対策を進めていきます。また、住みやすいまちづくりとともにより多くの人に本市の文化や歴史、特産物、自然、風土などを知っていただくため、積極的に市外へ飛び出し、他府県の自治体や民間企業とも連携しながら、さまざまなPR活動を行います。これらにより、一人でも多くの人に「ええとこやん、柏原」と感じていただき、本市を訪れ、また、住んでいただけるような施策に取り組んでいきます。

(平成29年8月1日から「市民部」と統合)

【達成度について】

- A: 達成(設定した目標を達成することができた。100%)
- B: 概ね達成(概ね目標どおり達成することができた。70%以上100%未満)
- C: 一部達成(目標の一部を達成できた。50%以上70%未満)
- D: 未達成(目標達成に向け取り組んだものの、目標達成にはいたらなかった。50%未満)
- E: 未実施(事業の取りやめなどにより評価不能又は困難。0%)

【重点課題】

	重点課題	平成29年度 達成状況
1	農業・商業・工業等の産業振興	A
2	防犯カメラ設置の推進	A
3	自治会活動の支援の強化	A
4	若者の移住・定住化の促進	B
5	地域資源の活用による交流人口の増加	C

部名	にぎわい都市創造部
----	-----------

重点課題 1	農業・商業・工業等の産業振興
--------	----------------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業後継者を中心に新規就農者の育成を図ります。 ・地元農産物などの知名度アップを図ります。 ・商工業者の新規顧客の獲得や販路拡大を図ります。 ・消費生活相談体制の強化を図ります。
---------------------	---

活動目標
【農業】 <ul style="list-style-type: none"> ・ぶどう担い手塾を開講 ・新規就農者又は農業後継者の経営改善のための支援 ・市外での地元農産物等のPR
【商工業】 <ul style="list-style-type: none"> ・市内事業所情報サイト「柏原・まち・ひと・しごとnet」の充実とサイトの周知を図り掲載事業所数を増やします。 ・市内の空き店舗を活用する新規出店者を増やします。 ・消費生活センターを設置し、より相談しやすい環境づくりと啓発の強化に努めます。

具体的な取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・ぶどう栽培を本格的に始めようとする方などを対象に、遊休農地を活用して「ぶどう担い手塾」を開講しました。 ・新規就農者への所得支援を行い、農業後継者の経営改善を図るための農業機材・資材購入費を4人に補助しました。 ・商工会や農業啓発推進協議会などと連携し、地元農産物を使った新メニュー開発のため食品関係者を募集し、開発された商品は、市広報誌を通じてPRしました。
<ul style="list-style-type: none"> ・柏原市事業所情報サイトへの地図情報の掲載を行いました。また登録業者数を増やすため登録の勧奨を行い、40事業者が新規登録し、登録数が530件となりました。 ・空き店舗を使って出店する事業者に補助金を交付し、市内で2店舗の新規出店を促し、商業の活性化を図りました。 ・消費生活センターを設置し、週4日の相談体制を確保し、相談しやすい環境が作れました。

達成目標
市民意識調査の「農業」満足度を前回数値より高めます。
市民意識調査の「商業・工業」満足度を前回数値より高めます。

達成状況	達成度
・柏原産農産物の積極的なPR活動などにより、満足度は前回3.04から今回3.16へと上昇しました。	A 達成
・商業の満足度は、前回2.62から今回2.75へ、工業の満足度は2.75から2.90へと上昇しました。	A 達成

総合評価・総括
<p>農業については、主力農産物であるぶどう栽培を中心に支援を行っています。柏原ぶどうのブランド化を図るため、農業推進啓発協議会によるPR活動を増加させました。一方、商業・工業についても柏原市事業所情報サイトを充実させました。</p>

部名	にぎわい都市創造部
----	-----------

重点課題 2	防犯カメラ設置の推進
---------------	-------------------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	地域の身近な通勤通学路等については町会への補助制度により、主要幹線道路など広域的な防犯環境の整備や市外からの犯罪流入阻止に効果的な箇所については、市主体により防犯カメラ設置することで、安全安心なまちづくりを目指します。
---------------------	---

活動目標
警察の協力を得ながら、市が主体となり、市内8カ所に防犯カメラを設置します。

具体的な取組実績
防犯カメラの設置については、町会への補助制度を推進するとともに、市主体により主要道路への設置する安全対策推進防犯カメラ設置事業を併行して実施しました。警察と密に連携を図りながら、本市の防犯環境の強化や犯罪の抑止に効果的な地点8カ所を決定し、設置業者についても選定済みであり、3月中に全地点の設置が完了しました。

達成目標
市民意識調査の「防犯体制」満足度を前回数値より高めます。

達成状況	達成度
防犯カメラの設置を推進したことなどにより、満足度は前回3.03から今回3.06に上昇しました。	A 達成

総合評価・総括
防犯カメラ設置補助制度の最終目標設置台数100台（5か年）に対し、本年度末で69台が設置されました。引き続き最終目標台数に向けて設置を進めていきます。また、平成28年度に引き続き、本市全域の防犯環境の整備や市外からの犯罪流入阻止を目的として、市内の国道・府道の信号柱等に市主体で防犯カメラを設置する、安全対策推進防犯カメラ設置事業を実施し、防犯対策に関する市民満足度の向上に努めました。

部名	にぎわい都市創造部
----	-----------

重点課題 3	自治会活動の支援の強化
--------	-------------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	環境、安全安心、福祉など様々な公益活動を実施している自治会を直接支援することで、地域の活性化や協働の推進を図ります。
---------------------	--

活動目標	具体的な取組実績
市内自治会の公益的活動に要する経費に対し、直接補助する制度を開始します。	自治会が実施している、環境美化や防犯・防災活動など公益性の高い事業に要する費用への補助制度を開始し、要綱策定のうえ各区長への説明会を5回にわたり開催。114町会のうち105町会に交付決定済みです。

達成目標	達成状況	達成度
市民意識調査の「コミュニティ活動」満足度を前回数値より高めます。	町会活動推進補助金の創設などにより、満足度は前回2.93から今回3.11へと上昇しました。	A 達成

総合評価・総括
従来、自治会への支援については、自治会の代表である区長の連合組織である区長会の補助金から、各単位自治会へ一律の額を助成する形で行われていました。本年度からより透明性が高く、市民に説明しやすい制度として、公益活動に要する費用を直接自治会へ補助する制度を開始しました。114自治会のうち105団体について交付決定し、地域清掃や防災活動などに活用いただいたことで、コミュニティ活動の活性化や協働の推進を図ることができました。

部名	にぎわい都市創造部
----	-----------

重点課題 4	若者の移住・定住化の促進
--------	--------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代の女性等の雇用創出を図ります。 若い世代の転入増加、転出抑制を図ります。
---------------------	--

活動目標
<ul style="list-style-type: none"> ハローワークとの一体的事業を進めることにより、子育て中の母親に就業を促します。 子育て中の母親に対し民間活力を利用した働き場を創出します。
<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代を対象とした支援を行うことにより、移住・定住化を促進します。

具体的な取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 今年度よりハローワークとの一体的事業を実施しています。ほっとステーションに来ているお母さん方に就労関係の情報を提供しています。 勤労者センターの一部を使用して母親労働拠点を創出し、子育て中の母親の就労が増加しました。
<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代を対象に中古住宅取得補助制度を構築しました。

達成目標
<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代の人口増加を図ります。
<ul style="list-style-type: none"> 雇用の創出による経済効果が見込めます。

達成状況	達成度
<ul style="list-style-type: none"> 中古住宅取得補助の申し込みはなく、この制度による人口増加はありません。 	D 未達成
<ul style="list-style-type: none"> 母親労働拠点の創出により、子育て中の母親の就労が増加し、所得向上等による経済効果をもたらしました。 	A 達成

総合評価・総括
<p>勤労者センターに母親労働拠点を整備しました。平成29年度は実証事業を実施し、30年度からは母親労働拠点を使った株式会社ママスクエアによる営業が開始されます。</p>

部名	にぎわい都市創造部
----	-----------

重点課題 5	地域資源の活用による交流人口の増加
--------	-------------------

全体の達成度
C
一部達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	豊かな自然環境や歴史的な資源を活かし、交流人口の増加による観光振興と地域活性化を図ります。
---------------------	---

活動目標
柏原市、香芝市、王寺町、三郷町の2市2町による広域観光ルートの整備に向けた準備を進めます。

具体的な取組実績
平成28年度に設立した「2市2町広域観光ルート整備推進協議会」により、観光ルートの構築、合同プロモーション作業にあたりました。平成32年度までの5か年で整備を想定しており、平成29年度は広域観光ルート事業実施計画の策定、プロモーション方策の検討が行われました。また、市内に3カ所設置予定の万葉歌碑を1基竜田古道里山公園内に設置しました。

達成目標
エリア全体の価値を高めることにより、柏原市の魅力や認知度を高め、多くの方が訪れるにぎわいのあるまちを目指します。

達成状況	達成度
平成32年度までの5か年をかけての目標であるため一部達成としました。	C
	一部達成

総合評価・総括
2市2町での担当者会議を月1回、首長が出席する会議を年1回実施しました。概ね当初の計画通り進捗しています。

平成29年度各部の重点課題の取組結果

部名	健康福祉部
部長名	石橋 敬三

【基本方針】

2025年問題など超高齢化社会に対応する中長期的な視点に立ち、第4次柏原市総合計画で掲げる政策目標「地域のつながりの中で誰もが健康で安心して暮らしている」の実現を目指して施策を推進します。

この政策目標を達成するため、支援を要する市民一人ひとりのニーズを的確につかみながら、基本コンセプトとして、市民の連携のなかで相互が支え合い、暮らしを守るための仕組みづくりに取り組んでまいります。

つきましては、高齢者、障害者など誰もが、身近な地域で不安なく自立して暮らしているまちを目指し、支え合える環境を整えつつ、生活困窮者への自立支援、高齢者の多様なニーズに対応した施策や、障害者の自立支援、市民の健康づくり、安心して利用できる福祉サービスの提供などに取り組みます。

(平成29年8月1日から「こども未来部」と統合)

【達成度について】

- A: 達成(設定した目標を達成することができた。100%)
- B: 概ね達成(概ね目標どおり達成することができた。70%以上100%未満)
- C: 一部達成(目標の一部を達成できた。50%以上70%未満)
- D: 未達成(目標達成に向け取り組んだものの、目標達成にはいたらなかった。50%未満)
- E: 未実施(事業の取りやめなどにより評価不能又は困難。0%)

【重点課題】

	重点課題	平成29年度 達成状況
1	生活困窮家庭への支援	B
2	高齢者が互いに支え合い生きがいを持って安心して暮らせる地域づくりの	B
3	障害者への支援及び障害への理解促進	B
4	市民一人ひとりが健康的に安心して暮らせるための支援	B
5	健全な福祉サービス等の提供のため事業者に対する運営指導の実施	B

部名	健康福祉部
----	-------

重点課題 1	生活困窮家庭への支援
--------	------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	要保護者に対しては、生活保護制度を適用し、適正実施を行うとともに、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者に対し生活相談等を実施し自立の促進を図ります。
---------------------	---

活動目標
生活保護の適正実施、医療扶助費抑制のためジェネリック医薬品の普及促進を図ります。
生活困窮者自立支援事業において、貧困の連鎖防止のため「子どもの学習支援事業」の拡充を図ります。

具体的な取組実績
ジェネリック医薬品の普及率向上を図るため、レセプト・処方箋を精査し、新薬からの変更ができる医薬品がある場合は担当ケースワーカーが訪問時等に個々に説明と服用の依頼を行い、医療担当者から主治医や調剤薬局へ切替の依頼を行いました。
「子どもの学習支援事業」については、今年度は年間を通して実施することができました。また従来の学習する習慣を身につけ学習するための場所に加え、子どもの居場所としての取り組みも行い、さらに柏原地域での実施に向けた取り組みを進めました。

達成目標
ジェネリック医薬品の普及率（数量ベース）を70%にします。
新たな場所での事業開始の準備を進めるとともに、高校中退防止の支援体制を構築します。

達成状況	達成度
ジェネリック医薬品の普及率（数量ベース）は昨年同期に比べ約5.5%上昇し71.7%と目標を達成しました。	A 達成
平成30年度より柏原地区での事業開始のめどをたてることができました。高校中退防止のため柏原東高等学校と連携を模索しましたが支援体制の構築までには至りませんでした。	B 概ね達成

総合評価・総括
<p>ジェネリック医薬品の普及率向上の目標値は達成したものの、昨年度より伸び率が鈍化しており、今後国においてジェネリック医薬品原則化の方針が示されている事も踏まえ、さらなる普及率の向上を目指し取り組みを強化する必要があると考えています。</p> <p>子どもの学習支援事業においては、2年連続全員が高等学校に進学する事ができ初期の目的は達成しているものの、今後は進学後の中退防止等を含めた生活面での支援に取り組む事が貧困の連鎖を防ぐという目的達成のためには不可欠であり、今後は学習と生活の両面にわたる支援に取り組むと考えています。</p>

部名	健康福祉部
----	-------

重点課題 2	高齢者が互いに支え合い生きがいを持って安心して暮らせる地域づくりの推進
--------	-------------------------------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	高齢者がいきいきと安心して暮らすことができるよう、自ら介護予防に取り組み、互いに支え合う地域づくりや、地域で介護を支えるネットワークの構築に取り組みます。
---------------------	---

活動目標
高齢者が自ら取り組み、地域の居場所や介護予防の拠点となる地域サロンの開設数や認知症カフェの参加者を増やします。
総合事業の開始にあたり、生活支援コーディネーターを配置し、地域の支え合い体制づくりを推進するとともに、多職種間の連携を図り、地域ケア会議を充実させます。

具体的な取組実績
老人会等への声かけや出前講座により、地域サロン等の拡充を図るとともに、国分地区の認知症カフェ「ほのほの」を国分駅に近い問屋場亭に移行し、地元区長や地区福祉員の理解と協力を得て、参加者を募り、柏原地区の「いどばた」と併せ、認知症の方やその家族の方を地域で支えられるよう啓発等活動を行いました。
柏原堅下国分の3地区で毎月、見守り専門員、地元民生委員、ケアマネージャー等多職種による見守り検討会を実施し、地域で1人暮らし高齢者等課題のある方の情報共有と、見守り体制の強化等を実施し、困難事例において、地域ケア会議を開催し、問題解決に向け支援を行いました。

達成目標
地域サロンを23か所から新規に5か所増やし、28か所にします。また、認知症の方やその家族を地域で支えるため、認知症カフェの参加者を、昨年の延べ108人から150人に増やします。
地域のネットワークの構築に向け、協議体の設置に取り組むとともに、地域ケア会議の開催数を昨年の2回から10回以上に増やします。

達成状況	達成度
旭ヶ丘1丁目会館、つつみのさと会館、旭ヶ丘3丁目2区会館、市場老人集会所、東条町青年会館の5か所で新規に取組が始まりました。また、認知症カフェの当事者・家族の参加は1月末120人となり、3月末まで目標の150人に向け、取り組みます。なお、地域住民の方の参加者を含めると、308人であり、多くの方に啓発しました。	B
地域における、各種法人や地縁組織等による協議体設置に向け調査を進めているほか、ケアマネージャー等の他職種の連携を進めながら、課題のある高齢者の情報を収集し、解決に向け、地域ケア会議を1月末までに18回開催しました。	A
	概ね達成 達成

総合評価・総括
高齢者の増加に比例し、介護を必要とする高齢者も増え、併せて、老老介護や高齢者の虐待等、介護問題も複雑化しています。この多様な問題に対応するため、高齢者が自ら介護予防に取り組めるよう、また、地域で安心していきいきと暮らすことができるよう、地域で介護を支えるネットワークの構築に取り組みました。平成29年度では、地域の介護予防拠点づくりと、引きこもり高齢者の外出を促すコミュニティづくりととして、地域サロン等を増やすことや、認知症になっても安心して暮らせる地域社会を目指すため、認知症カフェの参加者を増やすよう取り組みました。また、地域における困難事例等の支援を目指し、地域ケア会議の開催数を増やすことにより、多職種協働による支援活動を通じ、地域支援ネットワークの構築を推進するとともに、課題解決に取り組むなど、高齢者が安心して暮らせるまちづくりが着実に進捗していると考えます。

部名	健康福祉部
----	-------

重点課題 3	障害者への支援及び障害への理解促進
--------	-------------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	障害者支援のための計画「第5期障害福祉計画及び障害児福祉計画」を策定し、障害者及び障害児のサービスを総合的かつ計画的に実施していきます。また、ヘルプカード及びヘルプマークの普及率を上げるとともに、障害者のみならず、すべての市民に対して認知度を高め、ヘルプカード及びヘルプマークが有効に活用できる環境を整備します。
---------------------	--

活動目標
計画策定にあたり、策定委員会を組織するとともに、アンケート等により障害福祉関係者や市民の意見を聴収し、多様なニーズに対応できる計画を策定します。
広報かしわらへの記事掲載、公共施設や障害福祉サービス事業所等にポスター掲示やチラシ設置を行う。さらに障害者週間等に街頭キャンペーンを実施します。また、手帳（身障者・療育・精神保健福祉）の新規交付者に対して、ヘルプカード及びヘルプマーク申請の案内を強化します。

具体的な取組実績
当事者（1,300人）へのアンケート調査、障害福祉サービス事業所及び障害者団体へのヒアリングを行い、実情とニーズを把握したうえで、選任と公募からなる策定委員会において3回に渡る審議とパブリックコメントを経て、計画を策定しました。
窓口において手帳（身障者・療育・精神保健福祉）の新規交付者に対してヘルプカード及びヘルプマークの案内を行いました。また、広報かしわらに啓発記事を毎月掲載し、市内公共施設、事業所へのポスター掲示とチラシを設置しました。さらに平成29年12月1日に柏原駅と国分駅において街頭キャンペーンを実施し、啓発物品とチラシを配布しました。

達成目標
平成30年度からの実施に向け、本年度内に「第5期障害福祉計画及び障害児福祉計画」を策定します。
柏原市では年間約320名に手帳を新規交付しますが、これと同時にヘルプカード及びヘルプマーク申請の案内も行い、新規手帳交付者全員にヘルプカード及びヘルプマークを交付します。

達成状況	達成度
基本方針及び当事者へのアンケート結果等を踏まえ、計画策定委員会における活発な審議を経て、本市の実情と当事者のニーズに応じた計画が策定できました。	A 達成
平成30年1月31日現在、ヘルプカード270枚、ヘルプマーク262枚を交付しました。手帳の新規交付者数は264人であり、ほぼ全員にヘルプカードとヘルプカードを所持していただくことができました。また、啓発活動により、手帳交付者以外の方からもカードの交付申請がありました。	B 概ね達成

総合評価・総括
「第5期障害福祉計画及び障害児福祉計画」については、アンケート調査の結果等を踏まえ、計画策定委員会における非常に活発な審議を経て、本市の状況にしっかりと寄り添った計画が策定できたと考えます。平成30年度から、これに基づく障害福祉サービスを提供し、計画目標の達成に努めます。
ヘルプカード及びヘルプマーク普及の取り組みについては、1月31日現在、手帳の新規交付者ほぼ全員にどちらも所持していただくことができ、当初の目標は達成見込みです。また、啓発活動も精力的に行い、市民の認知や理解も高まったと考えます。

部名	健康福祉部
----	-------

重点課題 4	市民一人ひとりが健康的に安心して暮らせるための支援
--------	---------------------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	市民が健康の大切さを認識し、自ら健康管理に取り組めるように、第3期健康かしわら21計画を着実に推進します。とりわけ、受診率の伸びを期待されているがん検診の受診率向上をめざします。また、妊娠から出産後までの連続した包括的支援体制を構築し、母子の健康増進を支援します。
---------------------	--

活動目標
がん検診について、従来の集団検診と市内医院での個別検診に加え新たに大阪がん循環器病予防センターでの個別検診を導入し、受診の選択肢を増やすと共に、広報かしわら、市ホームページなどを使い受診勧奨を強化します。
妊娠届時に保健師による面接を行い、妊婦が安心して出産、育児に取り組めるよう早期から包括的に支援します。

具体的な取組実績
新たな検診手段として大阪がん循環器病予防センターの個別検診を導入し、180人に実施しました。また、がん検診の対象者4,130人に受診勧奨ハガキを送付するなど受診勧奨に努めました。
包括的に支援する体制を全妊婦に周知し、つながりを持つために妊娠届出時に保健師による全数面接を実施し、フォローが必要な妊婦については、面接後も出産及び出産後の育児等について、電話連絡や訪問等で支援を継続して実施しました。

達成目標
がん検診受診率を胃5.5%・大腸11.5%・肺4.5%・乳24%・子宮25.5%に向上させます。
妊娠届時の面接について、平成28年度実績65%を超え、100%を目標とします。

達成状況	達成度
検診受診率はそれぞれ、胃7.0%、大腸9.2%、肺4.5%、乳24.1%、子宮25.9%となり、大腸以外は目標達成しました。	B 概ね達成
妊娠届時の面接は100%達成しました。	A 達成

総合評価・総括
<p>がん検診については、5大がん検診のすべてにおいて、集団・個別検診を選択して受診できるようになり、利便性がよくなったこともあり、概ね目標受診率を達成できる見込み。今後、より多くの方に受診してもらえるよう、受診勧奨を継続的に行う必要があります。</p> <p>妊婦面接については、保健師が全数行う体制ができたので、出産・子育てにむけた包括的な継続支援を充実していきたいと考えています。</p>

部名	健康福祉部
----	-------

重点課題 5	健全な福祉サービス等の提供のため事業者に対する運営指導の実施
--------	--------------------------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	健全な福祉サービス等が提供されるように、市が指導監督の権限を有する社会福祉法人及び各種福祉サービス事業者に対して適切な運営指導を行います。
---------------------	---

活動目標
社会福祉法、介護保険法など関係法規に基づき事業者の指導・監査等を実施します。
平成30年4月から実施する市内介護保険サービス事業者の新規・更新に係る審査事務手数料の徴収の準備を進めます。



具体的な取組実績
市内全事業者に対し集団指導を実施しました。また、計画的に実地指導・監査等を実施しました。
手数料徴収の実施に向けて条例改正案を議会に提出・可決を受け、広報、ホームページなどにより事業者への周知を行うとともに事務の準備を進めました。



達成目標
各種福祉サービス事業者に対する集団指導の開催、及び65事業者に対し実地指導等を実施します。
審査事務手数料の徴収について実施決定し、市内介護保険サービス事業者等への周知を図ります。



達成状況	達成度
平成29年6月に市内全事業者に対し集団指導を開催、また、実地指導・監査等を目標値の約70%の47事業所に実施しました。	B 概ね達成
集団指導で市内全事業者に予定案を周知し、そして、平成29年第2回定例議会での議決後にホームページ、広報誌において決定の周知を事業者へ行いました。	A 達成

総合評価・総括

今年度は、実地指導・監査等について、実地指導等の数値目標には少し及びみませんでした。また、監査の実施や児童福祉施設の検査などに重点を置いて、全体的には概ね目標を達成できたと考えています。事業者による福祉サービス等の提供が、より健全なものとなるよう、今後も指導・監査等を実施します。

また、審査事務手数料の徴収については、周知など事務的準備を終え、平成30年4月から当初の予定どおり実施します。

平成29年度各部の重点課題の取組結果

部名	こども未来部
部長名	石橋 敬三

【基本方針】

「安心して子供を産み、育てることができる柏原市」の実現に向け、子育て環境の充実を図るため、親の就労等による保育ニーズへの対応、核家族化の進行等による子育てへの不安や負担感、孤立感に対する支援の充実などに取り組みます。

そのため、少子化の進展に影響を受けず増え続ける保育ニーズに対応し、併せて、園児の減少が進行する公立幼稚園の問題に対応するため、認定こども園の開設に向けた取り組みを進めます。

また、放課後児童会については、引き続き、待機児童ゼロの継続に努め、保育所については、保育士の確保等に努め、待機児童の解消を目指します。

(平成29年8月1日から「健康福祉部」と統合)

【達成度について】

- A: 達成(設定した目標を達成することができた。100%)
- B: 概ね達成(概ね目標どおり達成することができた。70%以上100%未満)
- C: 一部達成(目標の一部を達成できた。50%以上70%未満)
- D: 未達成(目標達成に向け取り組んだものの、目標達成にはいたらなかった。50%未満)
- E: 未実施(事業の取りやめなどにより評価不能又は困難。0%)

【重点課題】

	重点課題	平成29年度 達成状況
1	子育て支援の充実	A
2	待機児童の解消	B

部名	こども未来部
----	--------

重点課題 1	子育て支援の充実
--------	----------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	柏原市の子育て環境の充実化を図るため認定こども園の開設に向けた取り組みを進めます。
---------------------	---

活動目標
幼保一元化による認定こども園開設のための実施計画(案)を公表し、広く市民の意見を伺います。
公立の幼稚園教諭と保育士との人事交流を年間を通じて行います。

具体的な取組実績
「公立幼稚園及び公立保育所再編整備実施計画【第1期】(案)」を公表し、地域及び保護者説明会を計6回開催するとともにパブリックコメントによる意見募集を実施しました。
幼稚園教諭1名が公立保育所で、また保育士1名が公立幼稚園で勤務する人事交流を行うとともに人事交流者を中心とした保育者研修を実施しました。また、幼稚園教諭と保育士との就労環境の違いを解消するため給料表の統一を行いました。

達成目標
幼保一元化による認定こども園開設に向けた実施計画を策定します。
認定こども園の運営に必要な知識及び能力を有する人材の育成を図るとともに、公立幼稚園及び保育所の活性化を図ります。

達成状況	達成度
「公立幼稚園及び公立保育所再編整備実施計画【第1期】」を平成29年11月に策定しました。	A 達成
年間を通じた人事交流者の配置により幼稚園、保育所の施設運営についての知識、技能を有する人材の育成を図ることができました。また、人事交流者を中心とした保育研修を実施し互いの施設についての理解を深めました。	A 達成

総合評価・総括
<p>認定こども園開設に向けた具体的な計画(案)を公表し、市民の意見を伺う機会をしっかりと設けたうえで平成29年11月に実施計画を策定することができました。今後は、平成32年4月開園に向け、計画に基づいた施設整備を着実に進めます。</p> <p>また、人事交流、保育者研修等により幼稚園教諭と保育士が互いの施設についての理解を深めるとともに、協働して就学前児童に対する教育・保育について研究を行い、保育者としての資質向上を図りました。加えて、給料表を統一し幼稚園・保育所間における環境を整えるなど人材配置の柔軟化を進めたことにより、次年度以降、さらに交流を充実させ、就学前児童に対する教育・保育の総合的な質の向上に取り組む土台作りができたと考えます。</p>

部名	こども未来部
----	--------

重点課題 2	待機児童の解消
--------	---------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	保護者が安心して子どもを預け、就労を継続できるようにします。
---------------------	--------------------------------

活動目標
保育士を確保して、受入枠の拡大を図ります。
必要に応じ教室及び指導員を確保して、安定した放課後児童会運営を図ります。

具体的な取組実績
深刻な保育士不足のため、本年度中の嘱託及びアルバイト保育士は十分確保できなかったが、次年度に向け保育士を確保するために、3年ぶりに正規保育士を採用するとともに、平成30年度からの嘱託保育士の給与改善を行いました。
放課後児童会を希望する全ての児童を受け入れるため、必要な教室や指導員を確保しました。また、現在、待機児童こそ出していないものの指導員確保に余裕はなく、今後の安定した確保のため必要な処遇改善を行いました。

達成目標
保育所の待機児童の解消を図ります。
放課後児童会の待機児童ゼロを継続します。

達成状況	達成度
保育士確保については、本年度は保育士数の増員を含め余裕のある確保ができず、目標には及びませんでした。次年度での保育士確保に向けた仕組みや環境はしっかり整えることができました。	B 概ね達成
機児童児童0を継続できました。	A 達成

総合評価・総括
待機児童の解消には保育士の確保は必須の課題であります。深刻な保育士不足の状況の中で、本年度中の確保については満足できる結果ではありませんでした。一方、次年度に向けた体制作りについては、3年ぶりとなる正職員の採用、嘱託保育士の確保強化のための処遇改善など大幅に見直し、保育士の安定確保のための環境整備を行うことができました。また、放課後児童会については、待機児童こそ出していないものの、やはり指導員確保に余裕はなく、今後の安定した確保のため必要な処遇改善を行うとともに、入会児童の増に対応できるよう、児童会室について、学校・教育委員会の協力のもと、必要数を確保することができました。

平成29年度各部の重点課題の取組結果

部名	都市デザイン部
部長名	森本 貞男

【基本方針】

都市デザイン部では、道路、公園、河川等の都市基盤施設について、成長と活力及び安全と安心の観点から、柏原市の発展、市民の安全性や利便性の向上に必要なインフラ整備を推進します。

災害に強いまちづくりを実現するために、生活基盤施設整備と橋りょうなどの計画的な維持補修や長寿命化及び耐震補強に取り組み、住宅等に対しては耐震化及び空家等対策の促進を図り、公園や広場、緑地を災害時には一時的な避難もできるように、安全で安心な施設として維持保全に努めます。

また、交通安全対策として警察や交通安全協会と連携し交通事故や放置自転車の減少に努め、市民の交通安全意識の高揚を図るため、啓発活動の充実を図ります。

【達成度について】

- A: 達成(設定した目標を達成することができた。100%)
- B: 概ね達成(概ね目標どおり達成することができた。70%以上100%未満)
- C: 一部達成(目標の一部を達成できた。50%以上70%未満)
- D: 未達成(目標達成に向け取り組んだものの、目標達成にはいたらなかった。50%未満)
- E: 未実施(事業の取りやめなどにより評価不能又は困難。0%)

【重点課題】

	重点課題	平成29年度 達成状況
1	効果的・効率的な道路整備の推進	B
2	計画的な維持補修の推進	B
3	交通安全対策の推進	A
4	住宅・建築物の耐震化の促進	B
5	空家等対策の推進	A

部名	都市デザイン部
----	---------

重点課題 1	効果的・効率的な道路整備の推進
--------	-----------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	誰もが安全で安心して移動できる歩道のバリアフリー化を推進するとともに、道路の拡幅により車の通行が困難な危険箇所の解消を目指し、広域交通網では、良好な市街地の形成と交通渋滞の解消を図るための取組みを行います。
---------------------	---

活動目標
上市法善寺線は、都市計画道路大県本郷線の完成後、交通量の増加が見込まれることから、スムーズな交通処理を図るため、接道交差点の整備に必要な用地確保に向けて、引き続き用地鑑定や物件補償の算定等を行い、用地取得の交渉を進めていきます。
市道畑信貴線に接道している信貴太平寺線の整備を図るため、道路拡幅に必要な用地の確保に向け、用地測量及び境界確定業務を進めていきます。
近鉄大阪線の堅下駅及び法善寺駅の利便性及び安全性の向上を図るため、両駅のバリアフリー化に向けて、堅下駅・法善寺駅周辺地区のバリアフリー基本構想策定業務に着手します。

具体的な取組実績
上市法善寺線は、都市計画道路大県本郷線との接道交差点の整備に必要な用地確保に向けて、用地取得の交渉に必要な、土地価格や補償費の算定を行うため、物件補償算定業務、用地鑑定評価業務に取り組み、順次、用地取得の交渉を進めています。
市道畑信貴線に接道している信貴太平寺線の整備を図るため、道路拡幅に必要な用地確保に向け用地対象地の境界確定及び詳細設計業務に取り組んでいます。
近鉄大阪線の堅下駅及び法善寺駅の利便性及び安全性の向上を図るため、両駅のバリアフリー化に向けて、柏原市バリアフリー基本構想協議会を設置し、両駅周辺地区のバリアフリー基本構想策定業務に取り組んでいます。

達成目標
接道交差点部の整備を行うことで、スムーズな交通処理ができ、また歩道設置による歩行者の安全が確保されることとなります。
信貴太平寺線の道路拡幅の整備を行うことで、大型車両と一般車両の相互通行の安全確保や、農業生産の向上が図れることになるとともに、奈良県側から竜田古道の里山公園へのアクセスがスムーズになります。
堅下駅・法善寺駅周辺地区のバリアフリー基本構想を策定することで、両駅周辺のバリアフリー化により、市民の利便性及び安全性の向上が図れます。

達成状況	達成度
接道交差点部の整備に必要な用地の確保に向けて、土地所有者等へ事業について説明を行い、ご理解を頂いた場所から、補償物件の調査を行い、土地価格や物件補償額の算定後、用地取得の交渉を進めており、今後も、引き続き進めてまいります。	B 概ね達成
道路拡幅の整備に必要な用地確保に向けて、用地対象地の境界が確定できる見込みとなり、また詳細設計については関係機関と協議を行い、今年度末に完成する予定です。	B 概ね達成
バリアフリー基本構想協議会は、学識経験者や高齢者団体の代表の方や障害者団体の代表の方などを委員として組織するもので、今年度末に第1回バリアフリー基本構想協議会を開催するように進めております。	B 概ね達成

総合評価・総括
誰もが安全に安心して移動できる道路の整備をするため、平成15年3月に策定した「柏原市交通バリアフリー基本構想」に基づいて、バリアフリー化を推進するとともに、道路の拡幅により車の通行が困難な危険箇所の解消や、広域交通網となる都市計画道路の整備事業による良好な市街地の形成を目指して取り組んでおります。また、国道25号の交通渋滞を解消ため、国土交通省に渋滞解消対策を講じていただくよう要望も行ってあります。

部名	都市デザイン部
----	---------

重点課題 2	計画的な維持補修の推進
--------	-------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	道路、橋りょうの維持管理については、計画的な維持補修及び長寿命化に取り組むとともに、点検パトロールの強化により、通行の安全確保や利便性の向上に取り組みます。
---------------------	--

活動目標
一級河川大和川及び国道25号を跨ぐ国分寺大橋は、地域防災計画において、地域緊急交通路に位置付けられている路線上の重要な橋であり、ライフサイクルコストの低減と長寿命化及び防災上の安全と安心を図るため、橋りょう長寿命化計画に基づく修繕と大規模地震に備えた耐震補強工事に着手します。
道路の維持補修を計画的に行うために、舗装修繕計画に基づき、老朽化した舗装面の修繕工事を行います。
道路法の改正により、橋りょうについては、5年に一度の近接目視による点検が道路管理者に義務付けられたことから、平成24年度に続き、橋りょう点検業務を行います。

具体的な取組実績
一級河川大和川及び国道25号をまたぐ国分寺大橋につきましては、平成29年度より、橋りょう長寿命化計画に基づく修繕と大規模地震に備えた耐震補強工事に着手して進めております。
道路の維持補修を計画的に行うために舗装修繕計画に基づき舗装面の老朽化が進んでいる高井田18号線、本郷12号線、本郷平野線、青谷2号線の舗装補修工事に取り組んで進めています
道路法の改正により、橋りょうについては、5年に一度の近接目視による点検が道路管理者に義務付けられたことから、橋りょう点検業務に取り組み、市の管理する124橋の点検を進めています

達成目標
国道25号から国分寺大橋を渡った西側に位置する青谷運動広場は、柏原市地域防災計画において、災害時の臨時ヘリポートや、仮設住宅候補地にもなっていることから、国分寺大橋の、耐震補強を行うことで、大規模地震災害時の救命救助活動や支援物資の輸送等に、重要な役割を果たすことができます。
老朽化した舗装面の修繕工事を行うことで、車両及び歩行者の安全な通行が確保できます。
橋りょう点検を行うことで、現状が把握でき、点検結果で得た情報により、合理的かつ効果的な維持管理を行うことができます。

達成状況	達成度
当該工事は一級河川大和川の河川区域内の工事となるため、非出水期間（11月1日から5月31日まで）にしか工事が出来ない制約があることから、複数年に跨る工事となります。平成29年度では、下部工橋脚2箇所の耐震補強などの工事を実施しており、平成30年5月末に完成するように進捗を図っています。	B 概ね達成
高井田18号線、本郷12号線、本郷平野線、青谷2号線の舗装補修工事については今年度末の完成を予定しています、工事完成により車両及び歩行者の通行の安全が確保できます	A 達成
橋りょう点検業務は年度内に完了する予定です、橋りょうの点検結果を踏まえて、合理的かつ効果的な維持管理を行うことで、通行の安全と安心を図れることとなります	A 達成

総合評価・総括
道路、橋りょうの維持管理については「舗装修繕計画」及び「橋りょう長寿命化計画」の基づき計画的な維持補修に取り組んでおります。また日常のパトロールや市民から通報等による道路の破損等については、迅速に対応し、通行の安全性の確保や利便性の向上を図っております

部名	都市デザイン部
----	---------

重点課題 3	交通安全対策の推進
--------	-----------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	自転車等放置禁止区域での自転車放置ゼロを目指します。啓発活動を充実させ、市民の交通安全意識の向上を図ります。
---------------------	--

活動目標	具体的な取組実績
自転車等放置禁止区域での自転車等の放置防止の啓発活動を行います。	→ 近鉄河内国分駅前新たに4か所、自転車等放置禁止区域の路面標示を増設いたしました。また、キャンペーンなどの行事の際に、啓発のティッシュを配布いたしました。
交通安全キャンペーン、ホームページ、フェイスブック、市広報等の啓発活動を行います。市内小学校等において交通安全教室を実施いたします。	→ 市広報に交通安全に関する記事を掲載し、交通安全運動や交通安全キャンペーンの様子をフェイスブックに掲載しました。市内保育所、幼稚園、小学校で春と秋の交通安全教室を実施いたしました。

達成目標	達成状況	達成度
前年度より放置自転車等への警告札貼付枚数の増加および移動保管台数の減少をめざします。	→ 前年度より、放置自転車自体が減少しており、これは以前から取り組んでいる、自転車の放置防止の啓発が、浸透してきているものと思われます。それに伴い、警告札貼付枚数も減少し、移動保管台数も減少しています。	A 達成
前年度より市内交通事故発生件数の減少をめざします。	→ 平成29年の柏原市内の交通事故件数は、312件であり、平成28年が326件であったので、14件減少しています。	A 達成

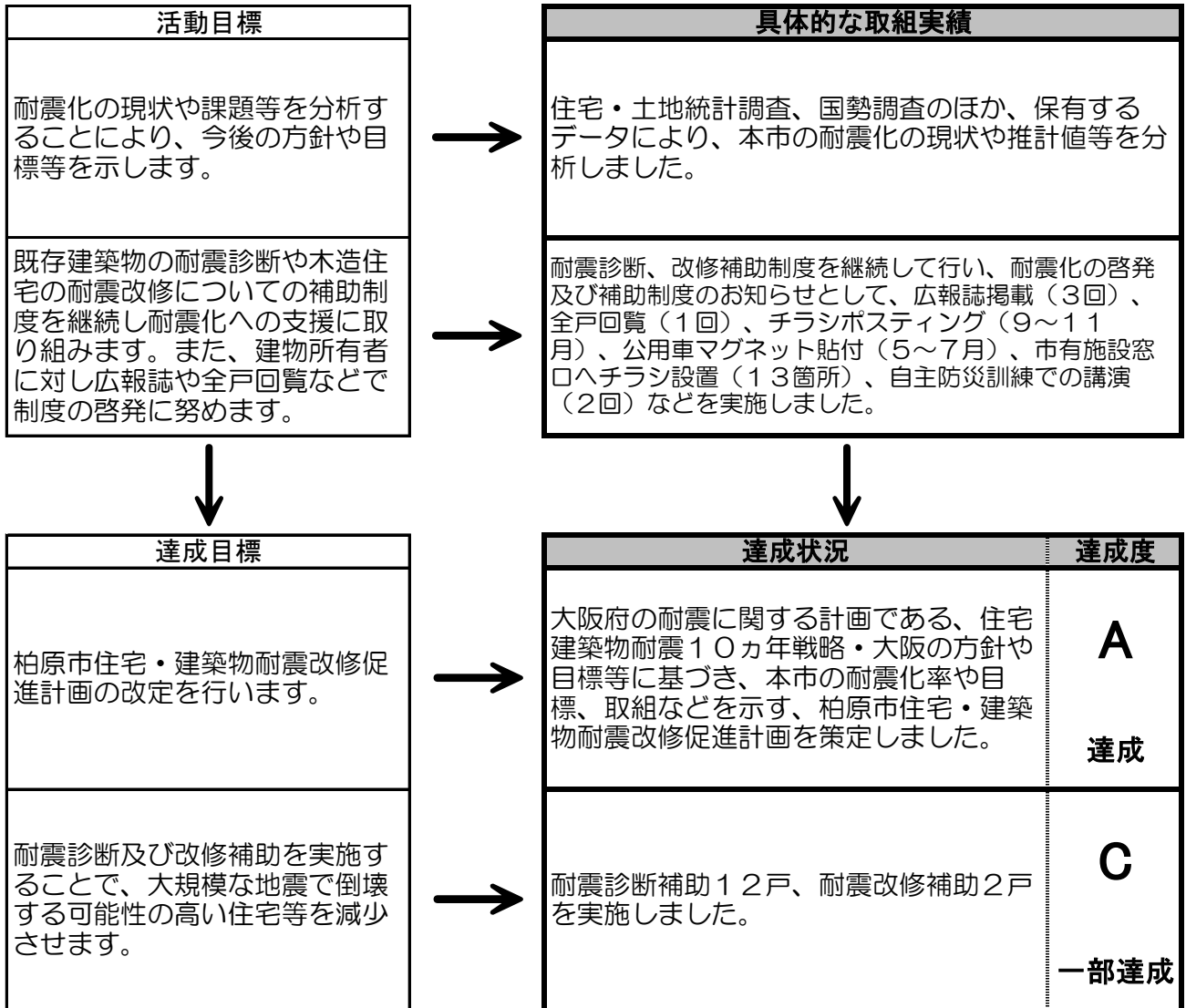
総合評価・総括
柏原市内の交通事故発生件数は、年々減少しており、また自転車放置禁止区域での放置自転車も年々減少しています。これは以前から取り組んできた市民への啓発活動が浸透し、市民の交通安全意識が向上しているものと思われます。今後も自転車放置防止等の市民への啓発活動を積極的に行い、より一層交通安全教室等の交通安全運動に取り組み、交通事故発生件数の減少につなげていきたいと思っております。

部名	都市デザイン部
----	---------

重点課題 4	住宅・建築物の耐震化の促進
--------	---------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	住宅・建築物の耐震診断、改修等により耐震化を促進することで、大規模な地震から市民の生命・財産を守ります。
---------------------	--



総合評価・総括
柏原市住宅・建築物耐震改修促進計画及び地震防災マップを作成、耐震に関する啓発等は予定通り取り組みました。しかしながら、住宅の耐震診断・耐震改修の補助実績は伸びる傾向にないことから、除却補助等の新たな制度も検討していく必要があると考えます。

部名	都市デザイン部
----	---------

重点課題 5	空家等対策の推進
--------	----------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	柏原市空家等対策計画に基づき、今後も増加すると予想される空家等の利活用や適正管理の促進に努めます。
---------------------	---

活動目標
平成28年度に行った現地調査を基に、悪影響の高いと思われる空家等については詳細な調査を再度行い、管理不全な空家等の把握に努めます。

具体的な取組実績
平成28年度の現地調査を基に、特定空家等を把握するため3次調査を実施しました。又、柏原市空家等対策庁内調整会議、柏原市空家等対策協議会をそれぞれ2回開催し、空家等の対策について協議しました。

達成目標
再調査により空家等の点数化を行うことで優先順位を確認し、所有者に対し啓発文書の送付や助言・指導等で改善や除却を促すことにより、周辺への安全確保等を促進します。

達成状況	達成度
3次調査により把握した特定空家等を含む52件に対し、啓発文書や法に基づく助言文書等を送付しました。	A 達成

総合評価・総括
現地調査や啓発文書の送付等は予定通り行いましたが、直ちに対応・改善される案件は少ないのが現状です。啓発を促すことで空家等の所有者に問題意識を持ってもらうことが必要であり、今後も継続して空家等の対策に努めます。

部名	都市デザイン部
----	---------

重点課題 6	安全で快適な公園や広場などの確保及び緑の環境の保全
--------	---------------------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	地域のインフラとして愛着のある安全で快適な公園・広場の確保及び緑地の保全を目指します。
---------------------	---

活動目標
市民の方々との協働による草花の植栽等を通じて、みどり豊かなまちづくりの推進に努めるとともに、安全、安心な公園のために必要な施設の点検、補修、樹木の剪定などを行います。
土砂等による土地の埋め立て等の規制に関する条例に基づき、土砂災害防止のためパトロールに努めます。

具体的な取組実績
花苗配布事業を年間2回（春・秋）行い、みどり豊かなまちづくりを推進しました。協働緑地でも、市民と協働で草花の植栽等を年間7回実施しました。市内公園についても、専門業者にて321基の遊具点検及び79箇所の樹木剪定を実施、さらに職員による公園パトロールも強化し、予防保全に努めて公園の安心・安全の向上に努めました。
雨期を中心に月2回程度のパトロールを実施して、土砂災害防止に努めました。無許可事業防止においても、条例に抵触しそうな現場を2箇所発見して事前指導を行いました。

達成目標
市街地での緑化推進、公園等の巡視や草抜きゴミ拾い等の軽易な作業については市民協働を呼びかけ、ご利用者の皆様に愛着を感じていただける公園づくりに取り組んでまいります。
土砂条例に関する無許可事業の防止を行います。

達成状況	達成度
年間2回の花苗事業で、春は23箇所、秋は24箇所と箇所数が1箇所増加し、市街地のみどりが増えました。協働緑地での植栽等も整備管理委員会と協働で行い緑化を推進しました。市内公園の巡視や軽微な作業等について、市で対応できない場合も含め、地元区長を中心に作業を実施していただき、愛着もてる公園づくりに取り組みました。	B 概ね達成
今年度は2件、条例に抵触しそうな現場を発見しました。現場状況を確認したところ条例には抵触しませんでした。条例の内容を説明して無許可事業防止に努めました。	B 概ね達成

総合評価・総括
<p>総合評価・総括としては、活動目標は概ね達成しました。花苗配布や協働緑地での植栽等、公園・広場の巡視及び維持管理、土砂災害防止のパトロールについて、一定水準達成できました。</p> <p>しかし、安全で快適な公園・広場を確保していくためにも、市内公園・広場の効率的な維持管理体制を構築していく必要があります。</p> <p>今年度は事後保全件数が多かったことから、事後保全の件数を減らし、予防保全の件数を増やしていく事が必要です。</p> <p>緑の環境保全という観点からも、パトロール強化が今後の課題です。</p>

部名	上下水道部
----	-------

重点課題 2	公共下水道整備第7次五箇年計画の推進
--------	--------------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	平成32年度末人口普及率87.6%を目指し、未整備区域の汚水整備を進めるとともに、浄化槽の設置及び維持管理を行い、生活排水対策を進めます。 また、市民が大雨時、安全に避難できるよう、浸水被害の危険度を示す内水ハザードマップ作成の準備を進めます。
---------------------	---

活動目標
約5ヘクタールの汚水整備を行うとともに、10基の浄化槽設置を行います。
内水ハザードマップ作成に必要な浸水シミュレーションを行います。

具体的な取組実績
約5ヘクタールの汚水整備が完了する見込みです。また、新たに6基の浄化槽を設置しました。
浸水シミュレーションに必要な数値のデータ化が完了し、今年度中に3パターンの降雨量によるシミュレーションを行う見込みです。

達成目標
汚水整備を進めることにより、平成29年度末では、人口普及率約86.5%となります。また、平成29年度末で、これまでに設置した浄化槽基数は80基となります。
浸水シミュレーションを行うことにより、内水ハザードマップ作成の準備が整い、市民の方々の安全確保に役立てることができそうです。

達成状況	達成度
平成29年度末までの人口普及率は、86.7%の汚水整備を達成しました。また、これまでに設置した浄化槽の基数は、76基となりました。	B 概ね達成
内水ハザードマップ作成の基となる浸水想定区域図が完成する見込みです。	A 達成

総合評価・総括
今年度の汚水整備につきましては、約5ヘクタールの整備目標を達成する見込みです。また、浄化槽の設置については、目標の10基を目指し、今後も引き続き事業を進めます。浸水被害軽減のソフト対策となる内水ハザードマップについては、浸水想定区域図を基に、来年度の完成を目指します。

平成29年度各部の重点課題の取組結果

局名	病院事務局
局長名	石井 秀幸

【基本方針】

人口減少や少子高齢化が急速に進展する中、医療需要が大きく変化することが見込まれています。

市立柏原病院は、市民が求める医療需要を適切に把握し、地域の基幹病院として役割を果たすため、医療提供体制の更なる充実に努めるとともに、経営状況が市政全般に大きな影響を及ぼすことから、病院職員一丸となって、経営改善に取り組みます。

具体的な取り組みとして、平成32年度までの市立柏原病院新改革プラン(平成28年度～平成32年度)を着実に実行し、安全で安心な医療を、継続的に提供できる体制に努めます。

【達成度について】

- A: 達成(設定した目標を達成することができた。100%)
- B: 概ね達成(概ね目標どおり達成することができた。70%以上100%未満)
- C: 一部達成(目標の一部を達成できた。50%以上70%未満)
- D: 未達成(目標達成に向け取り組んだものの、目標達成にはいたらなかった。50%未満)
- E: 未実施(事業の取りやめなどにより評価不能又は困難。0%)

【重点課題】

	重点課題	平成29年度 達成状況
1	医療提供体制の充実	B
2	経営改善	C
3	市立柏原病院新改革プラン(平成28年度～平成32年度)の実行	C

局名	病院事務局
----	-------

重点課題 1	医療提供体制の充実
--------	-----------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	市民の医療ニーズに応じていきます。
---------------------	-------------------

活動目標
救急診療、周産期・小児医療の充実に努めます。
緩和ケアを含めたがん診療の充実に努めます。

具体的な取組実績
H29.4月～ 新生児聴覚検査の実施 H29.9月～ 産科病棟において母児同室を始める H29.9月～ 分娩費負担軽減を実施
H29.10月～ 緩和ケア病棟(17床)を開設 H29.10月～ 緩和ケア外来を開始

達成目標
外科救急の曜日拡充、分娩件数の増加を目指します。
緩和ケア病棟(17床)の早期開設及び病棟運用の充実を目指します。

達成状況	達成度
・外科医の増員ができなかったため、外科救急の曜日拡充は次年度に持ち越しとなりました。 ・母児同室、分娩費負担軽減等に取り組み、分娩件数の増に努めましたが、効果が分かるのは半年先(分娩予約)となります。	C 一部達成
緩和ケア病棟開設当初は、病床稼働率は低かったが、積極的な広報により2月の病床稼働率は86%となっています。	B 概ね達成

総合評価・総括
周産期医療・緩和ケアを含めたがん診療の充実に努めました。 また、医療機器の更新等を行い、医療提供体制の充実に努めましたが、数値目標の達成には至りませんでした。

局名	病院事務局
----	-------

重点課題 2	経営改善
--------	------

全体の達成度
C
一部達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	経常収支の均衡、資金不足額の改善を目指します。
---------------------	-------------------------

活動目標
病床稼働率アップに取り組みます。
経費の削減に取り組みます。

具体的な取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・紹介患者を増やすため、病院・診療所を訪問 85カ所 ・紹介患者を増やすため、介護・老健施設等を訪問 50カ所 ・ニーズの高い緩和ケア病棟(17床)を開設(H29.10～)
<ul style="list-style-type: none"> ・電気・ガス料金(H29.4～) 2,160万円削減 ・検体検査委託料(H30.2～) 300万円削減 ・電話料金(H29.4～) 70万円削減

達成目標
病診連携を強化し、紹介率のアップ及び病床稼働率84%以上を目標とします。
医業収益に占める「材料費・薬品費・委託費等」の割合を前年度数値より低くします。

達成状況	達成度
目標値を84%以上としましたが、平成28年度と同程度の稼働率(79.2%)となる見込みです。	C 一部達成
<ul style="list-style-type: none"> ・材料費・薬品費の割合は、前年度(20.9%)より低く20%を下回る見込みです。 ・委託費の割合は、前年度(12.8%)を下回る見込みです。 	A 達成

総合評価・総括
<p>高齢者の場合、病院に入院するより、介護施設等に入所される割合が増えてきていることから、患者獲得は難しくなっています。しかしながら65歳以上の人口は増加していくため、救急受入体制の充実、病診連携の強化を図り、患者獲得に重点をおき、経営改善に取り組んでまいります。</p>

局名	病院事務局
----	-------

重点課題 3	市立柏原病院新改革プラン(平成28年度～平成32年度)の実行
--------	--------------------------------

全体の達成度
C
一部達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	医療提供体制の充実と健全経営の実現を目指します。
---------------------	--------------------------

活動目標
新改革プランを着実に実行します。

具体的な取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想を踏まえた当院の役割について 周産期医療(母児同室・分娩費の軽減)の充実を行いました。 緩和ケア病棟(17床)を開設 ・経営の効率化について 電気・ガス料金、電話料金、検体検査委託料等の経費削減を行いました。

達成目標
医療機能等指標に係る数値目標、経営指標に係る数値目標の達成に取り組みます。

達成状況	達成度
経費削減等については、ほぼ達成できたが、医療機能等指標や経営指標に係る数値目標については、達成できなかった。	C 一部達成

総合評価・総括
<p>新改革プランの取り組み事項について概ね達成していますが、それに伴う効果や実績などの数値目標が達成できませんでした。次年度以降、着実に改革プランを遂行し、経常収支の黒字化を図らなければならないと考えています。</p>

平成29年度各部の重点課題の取組結果

部名	教育部
部長名	尾野 晋一
教育監	三浦 正

【基本方針】

義務教育を取り巻く環境は急速に変化しています。平成27年4月には「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正に伴い、地方教育行政の責任の明確化や迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化などが求められました。これを受け、平成27年度から総合教育会議が定期的開催され、平成26年3月策定の「柏原市教育振興基本計画」の後期計画（平成29年度から平成31年度まで）である改定版を今般策定し、この5月開催の第1回総合教育会議において市長が定める教育に関する「大綱」に位置付けられました。また、教科指導においては、道徳が特別な教科として小学校（平成30年度から）、中学校（平成31年度から）で開始されるとともに、小学校中学年（3,4年生）では「外国語活動」、高学年（5,6年生）では「外国語科」が平成32年度から導入されます。

このように教育改革の時代ですが、本市の教育理念「『かしわらっ子』はぐくみ憲章」（平成20年策定）にある「15の春にひとすじの意志をもったひたむきな姿勢をつらぬく若者の育成」を期して、「柏原市教育振興基本計画」に定めた4つの基本方針に基づく教育行政を市民と協力しながら推進していきます。なお、基本方針は以下の重点課題に位置づけています。

【達成度について】

- A: 達成（設定した目標を達成することができた。100%）
- B: 概ね達成（概ね目標どおり達成することができた。70%以上100%未満）
- C: 一部達成（目標の一部を達成できた。50%以上70%未満）
- D: 未達成（目標達成に向け取り組んだものの、目標達成にはいたらなかった。50%未満）
- E: 未実施（事業の取りやめなどにより評価不能又は困難。0%）

【重点課題】

	重点課題	平成29年度 達成状況
1	幼小中一貫教育を推進します。	B
2	知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます。	B
3	社会全体で健やかな子どもを育みます。	B
4	安全・安心で、質の高い教育環境をつくれます。	B

部名	教育部
----	-----

重点課題 1	幼小中一貫教育を推進します。
--------	----------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	①各中学校区で、幼小中11年間を見通した教育活動の充実を目指します。 ②本市一貫教育の発展した形となる施設一体型一貫校や、義務教育学校、コミュニティスクールの設置を目指します。
---------------------	---

活動目標
各中学校区で教員間連携、子どもの交流・連携、家庭・地域・学校の連携・協働を充実させます。
施設一体型一貫教育校、コミュニティスクール、義務教育学校について研究・調査し、設置に向け推進します。

具体的な取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 市内全域で幼小中一貫推進教員を11名配置するなど、市教委として中学校区の教員連携を推進しました。また、各中学校区では教職員研修を年に複数回開催するなど、一貫教育の質の向上を図っています。 8月に児童生徒会サミットを開き、子どもの交流を深めました。 11月に教育月間を実施し、家庭・地域・学校の連携を深めました。
<ul style="list-style-type: none"> 本市での開設に向け、施設一体型一貫教育校、コミュニティスクール、義務教育学校について、教育委員会を中心として研修会・実践報告会等に参加するなど研究・調査に努めました。 施設一体型一貫教育校設置を視野に入れ、国分小学校と国分東小学校の統合を進めました。保護者等への説明会を4回開催しました。 コミュニティスクール、義務教育学校について、今後の開設に向け、校園長に理解と協力を求めました。

達成目標
各学校園長の成果報告や、各学校園の子ども、保護者、教員対象の学校評価、市民意識調査の「教育指導」の満足度を前回数値より高めます。
施設一体型一貫校、コミュニティスクール、義務教育学校について研究・調査し、設置に向け推進します。

達成状況	達成度
<ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査の「教育指導」の満足度を前回数値より高めることができました。 	A 達成
<ul style="list-style-type: none"> 施設一体型一貫教育校、コミュニティスクール、義務教育学校について研究・調査した内容の、市内全域の保護者・市民に向けた丁寧な周知はできませんでした。また、施設一体型一貫教育校を除き、詳細な年次計画もお示しできませんでした。 国分小学校と国分東小学校の統合については、保護者、地域に丁寧に説明し、一定の理解は得られました。 	C 一部達成

総合評価・総括
<p>市民意識調査では、「教育指導」の満足度と重要度の乖離が大きいことが読みとれます。そこで、この改善に向けて今後も取組みを進めます。</p> <p>幼小中一貫教育では、各中学校区で目指す子ども像の共有化を図り、その実現に向けた取組み（小中教員の交流授業・交流研修、幼小中合同体育大会・小中合同遠足・小中合同あいさつ運動等の合同行事、地区懇談会、地域文化交流会など）が着実に積み上げられ、一定の成果が見られます。そこで、今後も幼小中一貫教育の推進を重点課題として取組みを進め、本市教育活動の充実を図る中で「教育指導」の満足度の向上につなげます。</p> <p>また、子どもたちを取り巻く環境の変化により、学校が抱える課題も複雑化・困難化しており、学校だけの取組み・工夫だけでは教育活動の充実はととも難しくなっています。そこで、今後、スピード感を持って丁寧な情報を周知することに努める中で保護者や地域との連携・協働を図り、その中で「教育指導」の満足度の向上を図るとともに、コミュニティスクール、義務教育学校の設置に向けた取組みを推進します。</p>

部名	教育部
----	-----

重点課題 2	知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます。
--------	-----------------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	<p>家庭、地域、学校が連携・協働して、以下に取り組みます。</p> <p>①「確かな学力」：個に応じた指導を通して、「全国学力・学習状況調査」や府の「チャレンジテスト」、市独自の「かしわらっ子はぐくみテスト」などで、継続的に府や全国の平均以上の結果を目指します。</p> <p>②「豊かな心」：人権教育や道徳教育、キャリア教育の充実を通して、いじめ、不登校等の問題行動の減少を目指すとともに、夢や志をはぐくむ教育活動の充実を目指します。</p> <p>③「健やかな体」：学校保健体育、学校給食の充実により、将来にわたり、体や健康に留意し自己管理できる力の育成を目指します。</p>
---------------------	---

活動目標
市独自で児童の学力とその個性や心の有り様も調査する「かしわらっ子はぐくみテスト」を継続実施し、効果的な活用により、学力向上と個性の伸長等につなげるよう学校を指導します。なお、平成32年度より始まる小学校英語科については、スムーズに開始できるよう丁寧な準備を進めます。
平成30年度から始まる「特別の教科道徳」が円滑にスタートできるよう、丁寧な準備を行います。また、いじめ問題については、命に関わることもあるため、未然防止、早期発見、早期対応等、学校園の取組みを支援していくとともに、様々な機会を利用して啓発を図ります。
各学校で学校保健委員会が円滑に開催できるよう連絡・調整します。安心・安全な学校給食の実施を通して、食育の充実を図ります。

具体的な取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・12月に小学校1年生から6年生まで「はぐくみテスト」を実施し、効果的な活用となるよう各学校を指導しました。 ・11名の幼小中一貫教員の内5名を「英語教育推進教員」と位置付け、小学校英語導入の準備をすすめました。 ・小学校全教職員に対して「英語教育研修」を9回実施しました。 ・ALT（外国語指導助手）の中学校区での効果的な活用（「英語村」開催含む）により、小学校での英語教育の充実を図りました。
<ul style="list-style-type: none"> ・「特別の教科 道徳」の導入に関し、市教委主催の教員対象研修を8回実施するとともに、市教委の支援により各学校主催の研修も充実できました。 ・いじめの早期発見、早期対応のため、全児童生徒対象に2回のアンケートを実施しました。また、いじめ防止啓発チラシを全保護者に配付しました。このチラシは必要に応じて複数回の配付を各学校に求めています。加えて、8月の「児童生徒会サミット」においても、いじめ問題を取り上げ未然防止に努めました。 ・「柏原市いじめ問題対応委員会」を3回開催し、本市のいじめ問題への取組みの質の向上を図りました。
<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健委員会については小中学校16校で設置し、14校で開催し、校区の子どもたちの健康について情報共有できました。 ・全小中学校において、大きな問題もなく継続的に学校給食を実施できました。また、各学校は給食をとおして食育を進めています。

達成目標
<ul style="list-style-type: none"> ・各学校園長の成果報告や、各学校園の子ども、保護者、教員対象の学校評価、市民意識調査での「教育指導」満足度を前回数値より高めます。 ・全国学力・学習状況調査や府のチャレンジテストの各教科・区分における本市の平均正答率が、大阪府の平均正答率を上回ります。

達成状況	達成度
<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査での「教育指導」満足度を前回数値より高めることができました。また、各学校園の成果報告、学校評価においても解決困難な問題はありません。 ・全国学力状況調査において小学校国語A・算数A、中学校国語Aにおいて大阪府の平均正答率を上回ることができました。 ・中学生対象のチャレンジテストでは、3教科実施の1年生は2教科で、5教科実施の2年生と3年生は2教科で府の平均正答率を上回りました。 	<p style="font-size: 48pt;">B</p> <p>概ね達成</p>

総合評価・総括
<p>本市では知・徳・体の調和のとれた「生きる力」の育成を目標に教育活動を展開しています。中でも、本市の課題である「知」に関しては「すべての子どもたちに確かな学力を！」を目標に着実に取組みを進め、市全体の学力は改善傾向にあります。しかし、「全国学力・学習状況調査」の結果では全国平均レベルに達していない分野もあります。そこで、平成30年度はさらに取組みの充実を図り、「確かな学力」の育成に努めます。</p> <p>なお、「徳・体」に関しては、子どもたちの現状を踏まえた上で効果的な取組みを推進し、本市の学校教育基本目標である「全ての子どもに生きる喜びと、たくましい力を」獲得できる教育活動を推進しています。</p>

部名	教育部
----	-----

重点課題 3	社会全体で健やかな子どもを育みます。
--------	--------------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	①子どもの成長には、学校だけでなく、家庭や地域社会との関わりが大きく影響を及ぼします。そのために青少年の健全育成に取り組みます。 ②スポーツによる健康増進を図るため、身近な地域で気軽にスポーツに親しめる機会と施設の充実に努めます。 ③子どもから高齢者まで、多様な学習環境を整えるため生涯学習の充実に取り組みます。
---------------------	--

活動目標
青少年健全育成活動として、通学時の見守り活動や放課後子ども教室（のびのびルーム）の開催、更には通学合宿をボランティアの協力を得て実施します。
生涯スポーツの場として、「スポーツフェスティバルin柏原」や「柏原シティキャンパスマラソン」等を開催し、更にはサンヒルの庭球場と屋外プールの指定管理者による管理や恩智川遊水地内での新たな市民スポーツ広場（グラウンド）の整備を進めます。
公民館、図書館、歴史資料館、更には自然体験学習施設等を活用して、様々な催しや講座等を開催することで前年以上の利用を促進します。

具体的な取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・327名の登録ボランティアによる通学時の見守り活動を実施 ・放課後子ども教室（のびのびルーム）155回開催（H29年12月末現在） ・堅下南小学校児童9名（4～6年生）の参加及びボランティア19人の協力により通学合宿を実施（H29.9.24～26）
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツフェスティバルin柏原への参加者数は、3,777人 <ul style="list-style-type: none"> ・柏原シティキャンパスマラソン（H30.2.18開催）参加者725人 ・H29.7.1から指定管理者による市立サンヒルスポーツセンター（屋外プール及びテニスコート）を開場し、入場者数：屋外プール13,870人（うち有料入場者13,227人）、テニスコート10,180人（H30.1月末現在） ・（仮称）恩智川多目的遊水地市民スポーツ広場の整備内容の確定及び工事事業者との仮契約締結
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館（本館、堅下分館、国分分館）の利用者数は、77,584人（H30.1月末現在） ・市民文化祭（10月7～22日開催）参加者12,327人 ・図書館の利用者数（H30.1月末現在）は、94,648人（うち柏原図書館：51,974人、国分図書館：42,674人） ・歴史資料館の来館者数（H30.1月末現在）は16,667人 ・龍田古道の里山公園（スマイルランド）入場者数及びキャンプ施設等の利用者数（H30.1月末現在）はそれぞれ12,073人と23,003人となっています。

達成目標
<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査の「青少年の健全育成」や「スポーツ振興」、「生涯学習」の満足度を前回数値より高めます。 ・社会体育施設や生涯学習施設の利用状況等について、前年度数値を上回ります。

達成状況	達成度
<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査のうち「青少年の健全育成」の満足度が3.42、「スポーツ振興」が3.21、「生涯学習」が3.10となり、いずれも満足度が前回調査より0.05から0.17ポイント高まりました。 ・社会体育施設や生涯学習施設の利用状況等については、悪天候（台風や雨天）による影響を除けば前年度を上回りました。 	<div style="font-size: 2em; margin-bottom: 10px;">B</div> 概ね達成

総合評価・総括
<p>子どもの成長には、学校、家庭及び地域社会との関わりが重要なことを踏まえ、今年度も通学時の見守りや子どもの居場所となる放課後子ども教室の開催、通学合宿などを実施しました。またスポーツを通じて健康増進を図るため、新たに市立サンヒルスポーツセンターや（仮称）恩智川多目的遊水地市民スポーツ広場の整備など身近で気軽にスポーツに親しめる施設の充実に、さらには子どもから高齢者まで、多様な学習環境を整えるため生涯学習の充実に取り組みました。今後も継続して各事業を継続していきます。</p>

部名	教育部
----	-----

重点課題 4	安全・安心で、質の高い教育環境をつくりま す。
--------	----------------------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	①安全・安心な学校施設の環境整備に向けては、中学校校舎の耐震化の完了や小中学校の普通教室への空調設備の設置、トイレの洋式化を含むトイレ改修などを進めます。 ②小・中学校の適正規模・適正配置基本方針に基づき、保護者や地域住民の理解と協力を得ながら小・中学校の再編を進めます。 ③教育の機会均等とその確保に向け、支援を必要な児童・生徒へは人的及び経済的な援助を行います。
---------------------	---

活動目標
柏原中学校の校舎耐震化工事及び堅下北中学校の普通教室への空調設備の設置を完了し、他の5中学校の空調設置に係る設計業務を行います。
小・中学校の適正規模・適正配置につきましては、国分中学校区の小規模化しています国分東小学校の保護者や校区住民への現状説明や意見交換等を開始します。
支援を必要とする児童・生徒には必要な教員や介助員等を配置し、経済的な支援として就学援助や支援教育就学奨励費を適正に支給します。

具体的な取組実績
柏原中学校の校舎耐震化工事は完了し、普通教室への空調設備については、堅下北中学校への設置工事並びに他の5中学校の設計業務はともに終了しました。
小・中学校適正規模・適正配置基本方針に基づく国分東小学校と国分小学校の統合に向けての説明会については、国分東小学校のPTA役員会、健全育成会及び保護者全体へ、更には国分小学校の健全育成会及びPTA役員会を対象に開催しました。
小・中学校への介助員を小・中学校に合わせて48名を配置しました。また、772名に対して就学援助費を支給し、69名には支援教育就学奨励費を支給しました。

達成目標
市民意識調査の「教育環境」の満足度を前回数値より高めま す。

達成状況	達成度
市民意識調査の「教育環境」の満足度は、前回の3.09から3.24へ改善 しました。	B
	概ね達成

総合評価・総括
安全・安心な学校施設の環境整備に向けては、市内中学校の校舎耐震化が今年度に完了しました。また、小中学校の普通教室への空調設備の設置につきましては、今年度に1中学校に設置が完了し、その後平成32年度にかけて中学校から小学校へ順次整備を進めていきます。一方で少子化に伴い児童・生徒が減少する中、小・中学校の適正規模・適正配置が進める必要があります。今後も適正規模・適正配置基本方針に基づき、保護者や地域住民の理解と協力を得ながら小・中学校の再編を進めます。